

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年2月10日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SMT TOPIXインデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

(7) 【申込期間】

2021年 2月11日から2021年 8月10日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル : 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般						
大型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株						
債券	年4回	北米	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型
一般	年6回	欧州				
公債	(隔月)					
社債		アジア				
その他債券	年12回					その他
クレジット属 性 ()	(毎月)	オセアニア				()
	日々	中南米				
不動産投信	その他 ()	アフリカ				
その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))		中近東 (中東)				
		エマージン グ				
資産複合 ()						
資産配分 固定型						
資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

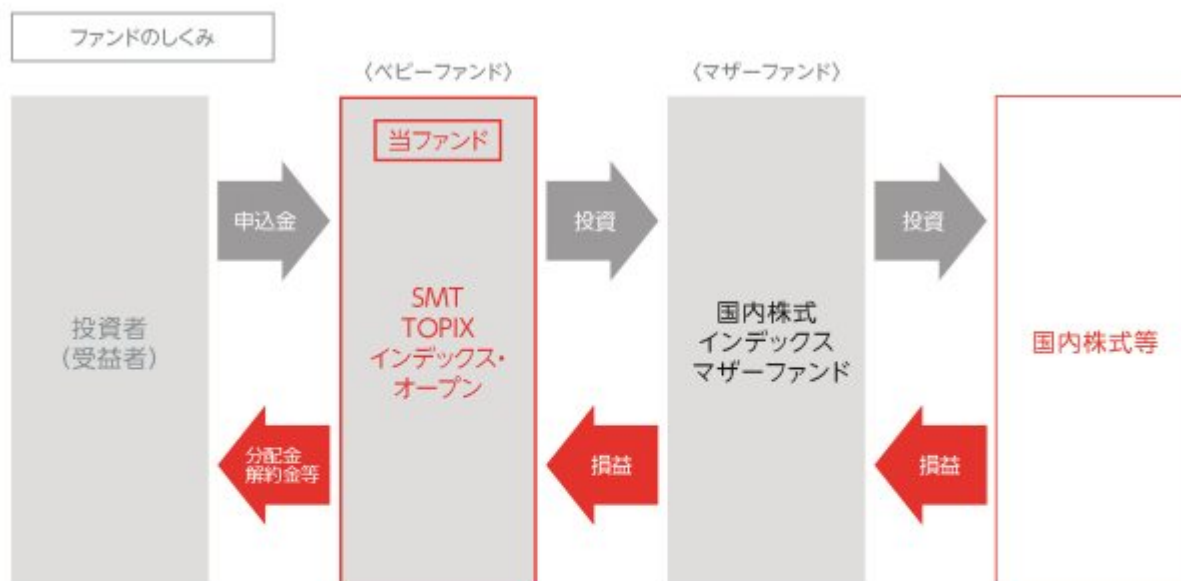
- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※各ファンドの純資産総額(2020年11月末現在)
ベビーファンド:165.80億円、マザーファンド:3,675.49億円

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

TOPIX(東証株価指数)とは

インデックスの概要

(2020年11月末現在)

構成国	1カ国(日本)
構成銘柄数	2,176銘柄
時価総額	約393兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	125,767
2	ソニー	97,899
3	ソフトバンクグループ	91,183
4	キーエンス	77,763
5	任天堂	58,520
6	日本電信電話	52,071
7	日本電産	51,568
8	第一三共	51,072
9	武田薬品工業	50,180
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,732

※上記時価総額は浮動株ベース

ベンチマークの推移

(2010年11月末～2020年11月末)



(出所)株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「TOPIX(東証株価指数)」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

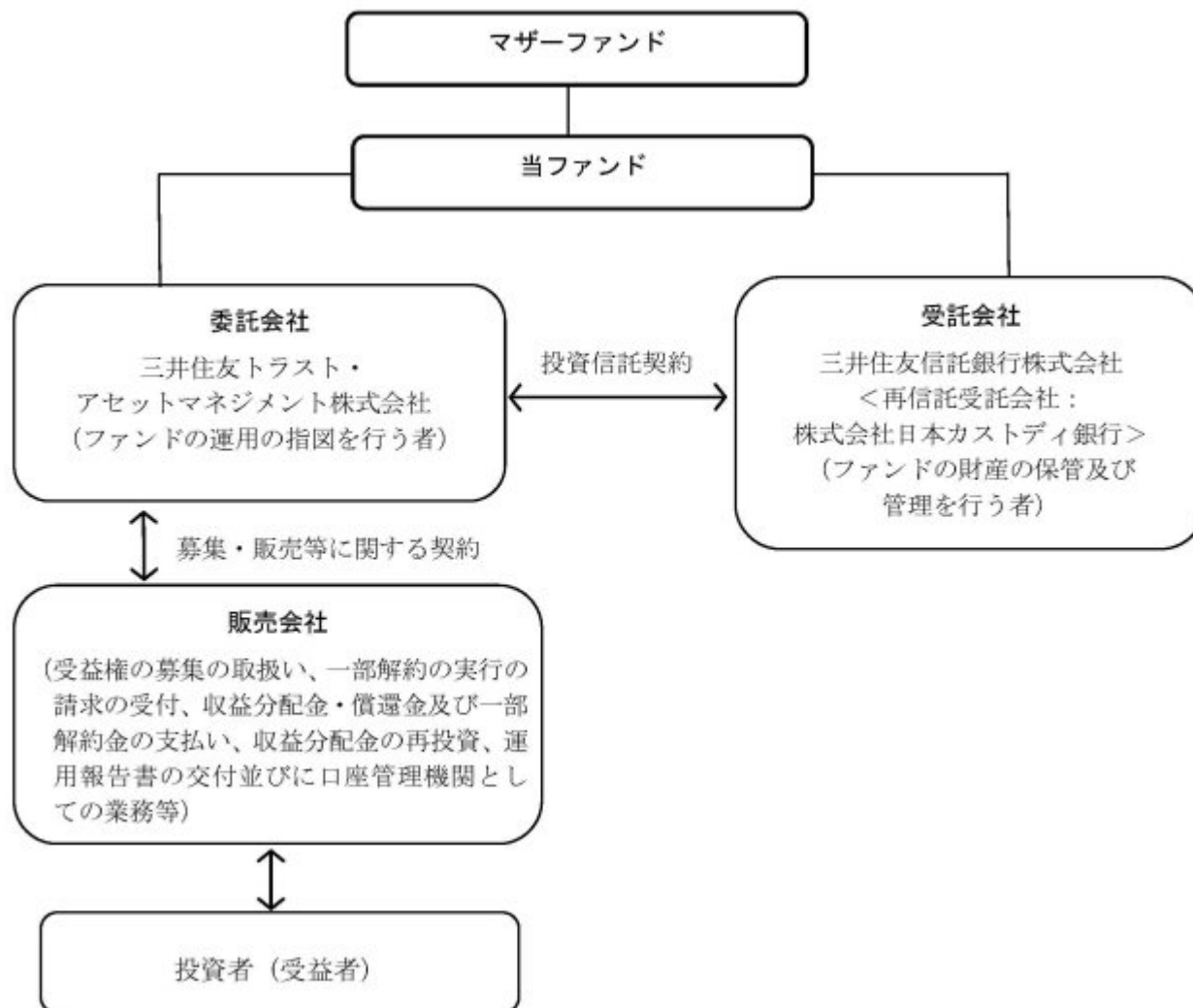
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2008年1月9日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2012年4月1日	本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2020年11月30日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
-----	----	-----	------

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%
-----------------------	-------------------	--------	------

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

(ロ)運用方法

投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

(イ)本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(ハ) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取

引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(ハ)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独

で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

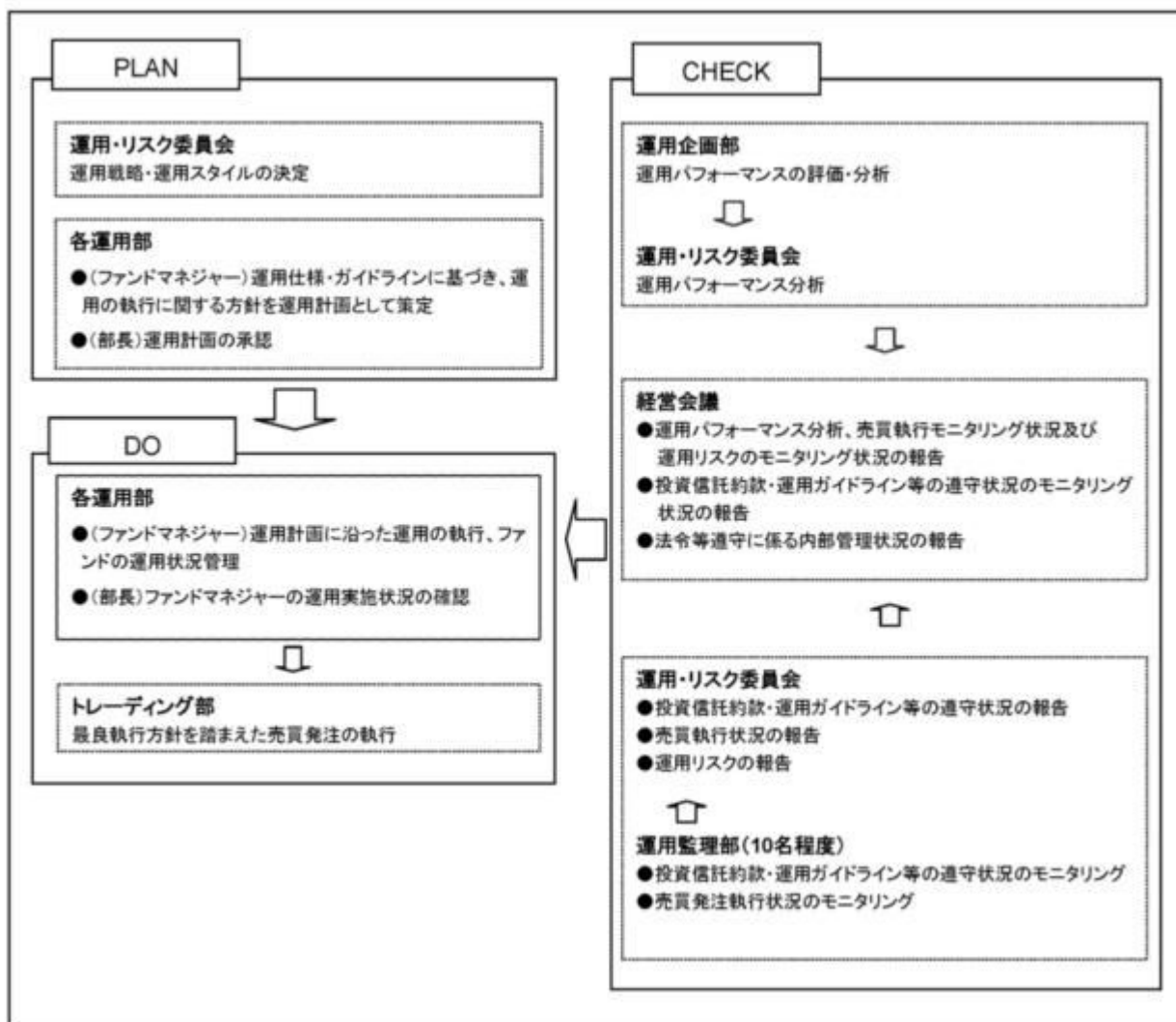
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができます。信用取引の指図は、次の各号

に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の

基本方針」)

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（ロ）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2015年12月～2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内閣府普通株式上場銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの約定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
先進国株 MSCIロクサイインデックス(配当込み、円ベース)	MSCIロクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMJRA-BPI国債	NOMJRA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動(サービス)に関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推薦、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、誤漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他の一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 J.P. Morganのヘッジファンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディベース・インデックス(円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することの認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2% (税抜 2.0%) (1)の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1: 「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)をいいます(以下同じ。)

「分配金再投資コース」（2）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記及びの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

（3）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.407%（税抜0.37%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.154% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.198% （税抜 0.18%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.055% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（4）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」及び非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。つみたてNISAは一定の基準を満たした公募株式投資信託に係る非課税制度で、当ファンドはその適用対

象です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、同一年中はNISAとつみたてNISAの同時利用はできません。また、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2020年11月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2020年11月30日現在の状況について記載してあります。

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	16,571,075,965	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,438,167	0.05
合計(純資産総額)		16,579,514,132	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	9,899,089,585	1.6221	16,057,313,216	1.6740	16,571,075,965	99.95

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (円)	1万口当たりの純資産額 (円)

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7期計算期間末	(2011年 5月10日)	3,309,740,881	3,309,740,881	6,372	6,372
第8期計算期間末	(2011年11月10日)	3,306,945,845	3,306,945,845	5,483	5,483
第9期計算期間末	(2012年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末	(2012年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
第11期計算期間末	(2013年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末	(2013年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末	(2014年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第14期計算期間末	(2014年11月10日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
第15期計算期間末	(2015年 5月11日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
第16期計算期間末	(2015年11月10日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第17期計算期間末	(2016年 5月10日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第18期計算期間末	(2016年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第19期計算期間末	(2017年 5月10日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
第20期計算期間末	(2017年11月10日)	13,343,122,490	13,343,122,490	14,906	14,906
第21期計算期間末	(2018年 5月10日)	14,591,689,941	14,591,689,941	14,859	14,859
第22期計算期間末	(2018年11月12日)	14,879,015,751	14,879,015,751	14,090	14,090
第23期計算期間末	(2019年 5月10日)	13,928,017,781	13,928,017,781	13,209	13,209
第24期計算期間末	(2019年11月11日)	14,934,680,861	14,934,680,861	14,668	14,668
第25期計算期間末	(2020年 5月11日)	13,518,628,748	13,518,628,748	12,906	12,906
第26期計算期間末	(2020年11月10日)	15,214,527,366	15,214,527,366	14,945	14,945
	2019年11月末日	14,665,555,940		14,627	
	12月末日	14,606,218,491		14,832	
	2020年 1月末日	14,313,555,016		14,510	
	2月末日	13,048,716,285		13,015	
	3月末日	12,764,886,547		12,237	
	4月末日	13,372,174,884		12,762	
	5月末日	14,175,363,635		13,625	
	6月末日	13,956,508,814		13,599	
	7月末日	13,383,658,757		13,047	
	8月末日	14,374,633,057		14,107	
	9月末日	14,572,922,638		14,285	
	10月末日	14,203,438,456		13,876	
	11月末日	16,579,514,132		15,419	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第7期計算期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	0
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	0
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	0

第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	0
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	0
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	0
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	0
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	20
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	20
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	0
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	0
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第7期計算期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	1.3
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	14.0
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	5.8
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	4.7
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	69.1
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	1.4
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	1.4
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	18.2
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	18.5
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0.2
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	15.2
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	4.0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	16.3
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	14.5
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0.3
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	5.2
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	6.3
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	11.0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	12.0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	15.8

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第7期計算期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	1,428,003,818	926,390,354	5,193,985,290
第8期計算期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	1,256,190,738	419,056,407	6,031,119,621
第9期計算期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	2,519,414,800	2,324,128,317	8,951,323,752
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	2,607,460,764	1,738,803,998	9,819,980,518
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	2,486,267,921	1,746,315,247	10,559,933,192
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	1,277,718,515	1,293,130,911	10,544,520,796
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	1,004,268,003	1,367,082,694	10,181,706,105
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	1,979,436,352	1,686,847,461	10,474,294,996
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	1,269,241,021	1,563,441,855	10,180,094,162

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	360,665,654,520	98.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,883,428,390	1.87
合計(純資産総額)		367,549,082,910	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	4,774,960,000	1.30

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,655,700	6,792.63	11,246,557,491	6,999.00	11,588,244,300	3.15
日本	株式	ソニー	電気機器	929,600	7,045.96	6,549,924,416	9,704.00	9,020,838,400	2.45
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,155,400	5,010.39	5,789,004,606	7,272.00	8,402,068,800	2.29
日本	株式	キーエンス	電気機器	134,500	44,515.68	5,987,358,960	53,290.00	7,167,505,000	1.95
日本	株式	任天堂	その他製品	91,000	45,077.36	4,102,039,760	59,260.00	5,392,660,000	1.47
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,946,500	2,438.97	4,747,455,105	2,465.00	4,798,122,500	1.31
日本	株式	日本電産	電気機器	357,200	6,924.05	2,473,270,660	13,305.00	4,752,546,000	1.29
日本	株式	第一三共	医薬品	1,273,900	3,331.78	4,244,354,542	3,694.00	4,705,786,600	1.28
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,234,600	4,151.15	5,125,009,790	3,745.00	4,623,577,000	1.26
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,011,600	444.51	4,450,256,316	448.50	4,490,202,600	1.22
日本	株式	ダイキン工業	機械	189,100	16,303.93	3,083,073,163	23,665.00	4,475,051,500	1.22
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,015,800	3,758.94	3,818,331,252	4,400.00	4,469,520,000	1.22
日本	株式	信越化学工業	化学	249,500	12,738.74	3,178,315,630	17,135.00	4,275,182,500	1.16
日本	株式	HOYA	精密機器	294,400	10,216.56	3,007,755,264	13,910.00	4,095,104,000	1.11
日本	株式	村田製作所	電気機器	436,000	6,113.44	2,665,459,840	9,129.00	3,980,244,000	1.08
日本	株式	ファナック	電気機器	139,500	19,368.84	2,701,953,180	25,365.00	3,538,417,500	0.96
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,168,300	2,781.45	3,249,568,035	2,871.50	3,354,773,450	0.91
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	94,200	22,243.85	2,095,370,670	35,470.00	3,341,274,000	0.91
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,061,600	3,119.09	3,311,225,944	2,982.50	3,166,222,000	0.86
日本	株式	SMC	機械	46,600	54,873.31	2,557,096,246	66,320.00	3,090,512,000	0.84
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,012,200	3,124.48	3,162,598,656	3,032.00	3,068,990,400	0.83
日本	株式	エムスリー	サービス業	312,700	4,560.69	1,426,127,763	9,622.00	3,008,799,400	0.82
日本	株式	日立製作所	電気機器	713,000	3,479.50	2,480,883,500	3,966.00	2,827,758,000	0.77

日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,022,200	2,353.03	2,405,267,266	2,758.50	2,819,738,700	0.77
日本	株式	花王	化学	355,300	8,593.22	3,053,171,066	7,808.00	2,774,182,400	0.75
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	517,500	4,702.66	2,433,626,550	5,190.00	2,685,825,000	0.73
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	150,800	15,516.32	2,339,861,056	17,765.00	2,678,962,000	0.73
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,988,700	1,352.51	2,689,736,637	1,327.50	2,639,999,250	0.72
日本	株式	中外製薬	医薬品	464,100	5,245.92	2,434,631,472	5,044.00	2,340,920,400	0.64
日本	株式	三菱商事	卸売業	958,300	2,516.53	2,411,590,699	2,433.00	2,331,543,900	0.63

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.14
		建設業	2.32
		食料品	3.49
		繊維製品	0.46
		パルプ・紙	0.20
		化学	7.48
		医薬品	5.98
		石油・石炭製品	0.35
		ゴム製品	0.53
		ガラス・土石製品	0.78
		鉄鋼	0.60
		非鉄金属	0.65
		金属製品	0.61
		機械	5.66
		電気機器	16.70
		輸送用機器	6.90
		精密機器	2.76
		その他製品	2.66
		電気・ガス業	1.30
		陸運業	3.45
		海運業	0.17
		空運業	0.35
倉庫・運輸関連業	0.17		
情報・通信業	8.94		
卸売業	4.38		
小売業	4.74		
銀行業	4.48		

	証券、商品先物取引業	0.77
	保険業	1.90
	その他金融業	1.10
	不動産業	2.01
	サービス業	6.01
	小計	98.13
合計		98.13

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	272	円	4,501,987,550	4,774,960,000	1.30

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2008年1月9日
作成基準日：2020年11月30日

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.2%
ソニー	日本	株式	電気機器	2.5%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	2.3%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.9%
任天堂	日本	株式	その他製品	1.5%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.3%
日本電産	日本	株式	電気機器	1.3%
第一三共	日本	株式	医薬品	1.3%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	1.2%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は(分配金(税引前))を再投資したものと計算しております。
※2020年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場

合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場場で評価します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（2008年 1月 9日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、2008年1月9日から2008年5月12日までとします。）

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとしします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとしします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとしします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとしします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算

を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間(2020年5月12日から2020年11月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第25期 (2020年5月11日現在)	第26期 (2020年11月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,396,984	70,512,065
親投資信託受益証券	13,511,971,452	15,207,005,039
未収入金	4,064,024	86,241,059
流動資産合計	13,564,432,460	15,363,758,163
資産合計	13,564,432,460	15,363,758,163
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,445,977	119,812,364
未払受託者報酬	3,781,043	3,922,459
未払委託者報酬	24,198,609	25,103,691
未払利息	42	100
その他未払費用	378,041	392,183
流動負債合計	45,803,712	149,230,797
負債合計	45,803,712	149,230,797
純資産の部		
元本等		
元本	10,474,294,996	10,180,094,162
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,044,333,752	5,034,433,204
(分配準備積立金)	1,947,084,817	1,919,982,699
元本等合計	13,518,628,748	15,214,527,366
純資産合計	13,518,628,748	15,214,527,366
負債純資産合計	13,564,432,460	15,363,758,163

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期		第26期	
	自	2019年11月12日	自	2020年 5月12日
	至	2020年 5月11日	至	2020年11月10日
営業収益				
受取利息		122		88
有価証券売買等損益		1,677,673,660		2,139,816,322
営業収益合計		1,677,673,538		2,139,816,410
営業費用				
支払利息		10,710		9,746
受託者報酬		3,781,043		3,922,459
委託者報酬		24,198,609		25,103,691
その他費用		378,043		392,234
営業費用合計		28,368,405		29,428,130
営業利益又は営業損失（ ）		1,706,041,943		2,110,388,280
経常利益又は経常損失（ ）		1,706,041,943		2,110,388,280
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,706,041,943		2,110,388,280
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		128,737,766		154,475,802
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,752,974,756		3,044,333,752
剰余金増加額又は欠損金減少額		646,375,587		494,309,454
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		646,375,587		494,309,454
剰余金減少額又は欠損金増加額		777,712,414		460,122,480
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		777,712,414		460,122,480
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,044,333,752		5,034,433,204

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第26期計算期間は2020年 5月12日から2020年11月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第25期 (2020年 5月11日現在)	第26期 (2020年11月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	10,474,294,996口	10,180,094,162口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2906円 (12,906円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4945円 (14,945円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 2019年11月12日 至 2020年 5月11日			第26期 自 2020年 5月12日 至 2020年11月10日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	155,607,434円	費用控除後の配当等収益額	A	143,001,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	104,600,578円
収益調整金額	C	8,592,333,578円	収益調整金額	C	8,571,942,380円
分配準備積立金額	D	1,791,477,383円	分配準備積立金額	D	1,672,381,029円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,539,418,395円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,491,925,079円
当ファンドの期末残存口数	F	10,474,294,996口	当ファンドの期末残存口数	F	10,180,094,162口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,062円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,306円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第26期 自 2020年 5月12日 至 2020年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第26期 (2020年11月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第25期	第26期
	自 2019年11月12日 至 2020年 5月11日	自 2020年 5月12日 至 2020年11月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	10,181,706,105円	10,474,294,996円
期中追加設定元本額	1,979,436,352円	1,269,241,021円
期中一部解約元本額	1,686,847,461円	1,563,441,855円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第25期	第26期
	(2020年 5月11日現在)	(2020年11月10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	1,659,517,524	2,080,159,300
合計	1,659,517,524	2,080,159,300

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	9,374,309,604	15,207,005,039	
合計		9,374,309,604	15,207,005,039	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2020年11月10日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,865,719,576
株式	357,655,953,420
派生商品評価勘定	202,487,900
未収入金	940,189,857
未収配当金	3,104,227,107
差入委託証拠金	319,381,300
流動資産合計	364,087,959,160
資産合計	364,087,959,160
負債の部	
流動負債	
前受金	202,512,100
未払解約金	316,808,330
未払利息	2,649
流動負債合計	519,323,079
負債合計	519,323,079
純資産の部	
元本等	
元本	224,126,876,199
剰余金	
剰余金又は欠損金()	139,441,759,882
元本等合計	363,568,636,081

	2020年11月10日現在
項目	金額（円）
純資産合計	363,568,636,081
負債純資産合計	364,087,959,160

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2020年11月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	2020年11月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	224,126,876,199口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.6222円 (1万口当たり純資産額) (16,222円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2020年11月10日現在
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	2020年11月10日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	2020年11月10日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2020年11月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年 5月12日
期首元本額	211,758,250,803円
期中追加設定元本額	36,939,153,158円
期中一部解約元本額	24,570,527,762円
期末元本額	224,126,876,199円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	518,939,349円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	4,060,342,018円
SBI資産設計オープン（分配型）	14,072,996円
SMT TOPIXインデックス・オープン	9,374,309,604円
世界経済インデックスファンド	2,414,403,128円
日本株式インデックス・オープン	3,945,656,121円
DCマイセレクション25	6,960,292,564円
DCマイセレクション50	19,626,225,010円
DCマイセレクション75	18,181,202,540円
DC日本株式インデックス・オープン	5,864,479,057円

区分	2020年11月10日現在
DCマイセレクションS25	2,990,993,032円
DCマイセレクションS50	8,376,123,027円
DCマイセレクションS75	5,439,443,063円
DC日本株式インデックス・オープンS	7,222,277,452円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	312,185,179円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	702,328,318円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	481,987,285円
DC世界経済インデックスファンド	3,043,211,252円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,716,249,587円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	15,312,268円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	33,243,911円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	30,422,250円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	247,534,628円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,628,611円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	63,652,039円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	220,773,171円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	46,610,654円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	203,587,697円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,424,637,860円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	620,117,793円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	3,643,001,277円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	582,600,657円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	34,121,626円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	680,071,635円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	385,822,024円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	478,665,577円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	47,345,667円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	801,313,893円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,431,058,451円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,949,037,625円
コア投資戦略ファンド（安定型）	3,539,329,812円
コア投資戦略ファンド（成長型）	6,875,650,640円
分散投資コア戦略ファンドA	2,249,878,534円
分散投資コア戦略ファンドS	7,711,269,663円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	352,233,374円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	361,927,433円
コア投資戦略ファンド（切替型）	2,289,901,715円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	210,305,452円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	10,656,942円
SMT インデックスバランス・オープン	65,506,770円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	29,969,451,259円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	495,066,105円
SMT 世界経済インデックス・オープン	28,007,556円

区分	2020年11月10日現在
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	89,302,019円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	15,688,651円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	4,559,129円
グローバル経済コア	251,355,625円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	21,113,700円
i-SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	46,593,417円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	5,753,974円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	1,134,640,467円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	120,100,390円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	319,448円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	398,137円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	195,432円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	342,387円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	48,670,580,667円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	1,698,732,767円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	86,618,721円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	23,189,000円
SMTAM9資産アロケーションファンド（適格機関投資家専用）	611,927,117円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2020年11月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	27,506,708,661
合計	27,506,708,661

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2020年11月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)	時価	評価損益 (円)
			(円)	
市場取引	株価指数先物取引			
	買建	5,208,257,900	-	202,512,100
合計		5,208,257,900	-	202,512,100

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	7,100	2,793.00	19,830,300	
日本水産	204,000	441.00	89,964,000	
マルハニチロ	29,500	2,317.00	68,351,500	
雪国まいたけ	12,500	1,920.00	24,000,000	
カネコ種苗	6,200	1,584.00	9,820,800	
サカタのタネ	24,300	3,645.00	88,573,500	
ホクト	15,600	2,100.00	32,760,000	
ホクリヨウ	3,200	684.00	2,188,800	
住石ホールディングス	41,200	125.00	5,150,000	
日鉄鉱業	4,700	5,170.00	24,299,000	
三井松島ホールディングス	7,900	733.00	5,790,700	
国際石油開発帝石	750,300	542.00	406,662,600	
石油資源開発	26,700	1,770.00	47,259,000	
K&Oエナジーグループ	9,900	1,500.00	14,850,000	
ヒノキヤグループ	5,100	2,232.00	11,383,200	
ショーボンドホールディングス	31,800	5,310.00	168,858,000	
ミライト・ホールディングス	60,600	1,543.00	93,505,800	
タマホーム	11,000	1,451.00	15,961,000	
サンヨーホームズ	1,800	687.00	1,236,600	
日本アクア	8,100	646.00	5,232,600	
ファーストコーポレーション	6,200	748.00	4,637,600	
ベステラ	3,500	1,441.00	5,043,500	
T A T E R U	38,300	189.00	7,238,700	
キャンディル	3,500	613.00	2,145,500	
スペースバリューホールディングス	24,900	612.00	15,238,800	
ダイセキ環境ソリューション	3,900	697.00	2,718,300	
第一カッター興業	2,500	2,273.00	5,682,500	
安藤・間	121,500	753.00	91,489,500	
東急建設	59,800	508.00	30,378,400	
コムシスホールディングス	72,300	3,045.00	220,153,500	
ピーアールホールディングス	22,200	761.00	16,894,200	
高松コンストラクショングループ	12,700	2,220.00	28,194,000	
東建コーポレーション	6,300	8,060.00	50,778,000	

ソネック	2,100	852.00	1,789,200
ヤマウラ	8,900	906.00	8,063,400
大成建設	157,100	3,560.00	559,276,000
大林組	471,200	929.00	437,744,800
清水建設	478,200	816.00	390,211,200
飛島建設	13,500	1,143.00	15,430,500
長谷工コーポレーション	182,400	1,308.00	238,579,200
松井建設	18,500	735.00	13,597,500
銭高組	2,100	4,715.00	9,901,500
鹿島建設	369,900	1,232.00	455,716,800
不動テトラ	12,300	1,567.00	19,274,100
大末建設	5,400	870.00	4,698,000
鉄建建設	10,200	2,037.00	20,777,400
西松建設	36,300	1,974.00	71,656,200
三井住友建設	113,800	433.00	49,275,400
大豊建設	10,600	3,480.00	36,888,000
前田建設工業	118,000	818.00	96,524,000
佐田建設	10,100	454.00	4,585,400
ナカノフドー建設	12,900	423.00	5,456,700
奥村組	22,200	2,521.00	55,966,200
東鉄工業	20,200	2,883.00	58,236,600
イチケン	3,400	1,676.00	5,698,400
富士ピー・エス	6,900	622.00	4,291,800
浅沼組	5,300	4,125.00	21,862,500
戸田建設	195,700	640.00	125,248,000
熊谷組	21,800	2,536.00	55,284,800
北野建設	2,900	2,595.00	7,525,500
植木組	2,100	2,871.00	6,029,100
矢作建設工業	20,800	917.00	19,073,600
ピーエス三菱	15,500	576.00	8,928,000
日本ハウスホールディングス	32,200	246.00	7,921,200
大東建託	51,400	10,260.00	527,364,000
新日本建設	20,000	941.00	18,820,000
N I P P O	39,000	2,904.00	113,256,000
東亜道路工業	2,900	3,720.00	10,788,000
前田道路	41,600	1,891.00	78,665,600
日本道路	4,600	8,290.00	38,134,000
東亜建設工業	14,700	2,043.00	30,032,100
日本国土開発	45,800	574.00	26,289,200
若築建設	8,500	1,230.00	10,455,000
東洋建設	52,800	418.00	22,070,400
五洋建設	186,800	750.00	140,100,000

世紀東急工業	22,600	862.00	19,481,200
福田組	5,500	5,360.00	29,480,000
住友林業	119,300	1,674.00	199,708,200
日本基礎技術	15,800	459.00	7,252,200
巴コーポレーション	20,900	376.00	7,858,400
大和ハウス工業	466,200	3,087.00	1,439,159,400
ライト工業	27,000	1,575.00	42,525,000
積水ハウス	511,000	1,856.00	948,416,000
日特建設	12,300	812.00	9,987,600
北陸電気工事	8,200	1,290.00	10,578,000
ユアテック	27,000	665.00	17,955,000
日本リーテック	9,900	2,481.00	24,561,900
四電工	2,600	2,394.00	6,224,400
中電工	19,000	2,150.00	40,850,000
関電工	67,000	812.00	54,404,000
きんでん	111,900	1,703.00	190,565,700
東京エネシス	15,600	858.00	13,384,800
トーエネック	4,700	3,605.00	16,943,500
住友電設	13,300	2,818.00	37,479,400
日本電設工業	25,800	2,231.00	57,559,800
協和エクシオ	71,400	2,610.00	186,354,000
新日本空調	12,500	2,302.00	28,775,000
九電工	33,100	3,130.00	103,603,000
三機工業	33,400	1,201.00	40,113,400
日揮ホールディングス	145,000	967.00	140,215,000
中外炉工業	5,100	1,526.00	7,782,600
ヤマト	15,100	755.00	11,400,500
太平電業	11,400	2,375.00	27,075,000
高砂熱学工業	36,000	1,522.00	54,792,000
三晃金属工業	2,000	2,660.00	5,320,000
朝日工業社	3,200	2,980.00	9,536,000
明星工業	30,500	865.00	26,382,500
大気社	22,900	3,020.00	69,158,000
ダイダン	11,300	2,847.00	32,171,100
日比谷総合設備	15,200	1,799.00	27,344,800
フィル・カンパニー	2,700	2,158.00	5,826,600
OSJBホールディングス	74,300	253.00	18,797,900
東洋エンジニアリング	19,800	327.00	6,474,600
レイズネクスト	25,300	1,216.00	30,764,800
日本製粉	44,100	1,738.00	76,645,800
日清製粉グループ本社	170,400	1,715.00	292,236,000
日東富士製粉	1,100	6,650.00	7,315,000

昭和産業	13,800	3,305.00	45,609,000
鳥越製粉	13,400	1,090.00	14,606,000
中部飼料	18,400	1,504.00	27,673,600
フィード・ワン	20,300	892.00	18,107,600
東洋精糖	2,500	1,279.00	3,197,500
日本甜菜製糖	7,900	1,850.00	14,615,000
三井製糖	13,200	1,859.00	24,538,800
塩水港精糖	16,300	224.00	3,651,200
日新製糖	7,100	1,901.00	13,497,100
森永製菓	35,400	4,320.00	152,928,000
中村屋	3,900	4,220.00	16,458,000
江崎グリコ	41,500	4,380.00	181,770,000
名糖産業	7,200	1,477.00	10,634,400
井村屋グループ	8,500	2,587.00	21,989,500
不二家	9,600	2,425.00	23,280,000
山崎製パン	113,000	1,761.00	198,993,000
第一屋製パン	2,900	1,005.00	2,914,500
モロゾフ	2,600	6,170.00	16,042,000
亀田製菓	8,600	4,870.00	41,882,000
寿スピリッツ	14,500	6,030.00	87,435,000
カルビー	68,700	3,035.00	208,504,500
森永乳業	27,900	4,890.00	136,431,000
六甲バター	10,000	1,822.00	18,220,000
ヤクルト本社	103,700	5,200.00	539,240,000
明治ホールディングス	99,700	7,600.00	757,720,000
雪印メグミルク	36,300	2,375.00	86,212,500
プリマハム	23,600	3,015.00	71,154,000
日本ハム	57,600	4,450.00	256,320,000
林兼産業	5,000	585.00	2,925,000
丸大食品	16,100	1,731.00	27,869,100
S Foods	12,000	3,320.00	39,840,000
柿安本店	5,200	2,564.00	13,332,800
伊藤ハム米久ホールディングス	97,100	705.00	68,455,500
サッポロホールディングス	51,500	2,029.00	104,493,500
アサヒグループホールディングス	329,400	4,049.00	1,333,740,600
キリンホールディングス	639,500	2,182.50	1,395,708,750
宝ホールディングス	111,800	1,181.00	132,035,800
オエノンホールディングス	42,800	440.00	18,832,000
養命酒製造	4,600	1,839.00	8,459,400
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	115,500	1,645.00	189,997,500
サントリー食品インターナショナル	100,900	3,910.00	394,519,000
ダイドーグループホールディングス	7,700	5,610.00	43,197,000

伊藤園	45,800	7,270.00	332,966,000
キーコーヒー	14,800	2,197.00	32,515,600
ユニカフェ	4,500	1,092.00	4,914,000
ジャパンフーズ	2,100	1,250.00	2,625,000
日清オイリオグループ	19,400	3,045.00	59,073,000
不二製油グループ本社	36,800	3,055.00	112,424,000
かどや製油	1,600	3,840.00	6,144,000
J - オイルミルズ	7,800	3,800.00	29,640,000
キッコーマン	108,500	6,290.00	682,465,000
味の素	333,000	2,180.50	726,106,500
キューピー	84,000	2,246.00	188,664,000
ハウス食品グループ本社	56,400	3,735.00	210,654,000
カゴメ	61,600	3,835.00	236,236,000
焼津水産化学工業	7,300	1,010.00	7,373,000
アリアケジャパン	13,800	7,170.00	98,946,000
ピエトロ	2,000	1,693.00	3,386,000
エバラ食品工業	3,700	2,319.00	8,580,300
やまみ	1,300	2,251.00	2,926,300
ニチレイ	71,800	2,843.00	204,127,400
東洋水産	77,600	5,210.00	404,296,000
イトアンドホールディングス	5,200	1,900.00	9,880,000
大冷	2,000	2,149.00	4,298,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	8,400	862.00	7,240,800
日清食品ホールディングス	64,100	8,590.00	550,619,000
永谷園ホールディングス	7,400	2,399.00	17,752,600
一正蒲鉾	5,900	1,137.00	6,708,300
フジッコ	16,300	2,025.00	33,007,500
ロック・フィールド	16,200	1,491.00	24,154,200
日本たばこ産業	808,500	2,088.00	1,688,148,000
ケンコーマヨネーズ	8,500	1,880.00	15,980,000
わらべや日洋ホールディングス	9,900	1,512.00	14,968,800
なとり	8,400	2,068.00	17,371,200
イフジ産業	2,600	936.00	2,433,600
ピククルスコーポレーション	3,300	2,870.00	9,471,000
北の達人コーポレーション	52,600	486.00	25,563,600
ユーグレナ	65,200	876.00	57,115,200
ミヨシ油脂	5,300	1,235.00	6,545,500
理研ビタミン	14,200	1,562.00	22,180,400
片倉工業	20,100	1,257.00	25,265,700
ゲンゼ	10,900	3,800.00	41,420,000
東洋紡	58,500	1,434.00	83,889,000
ユニチカ	44,300	371.00	16,435,300

富士紡ホールディングス	7,200	3,615.00	26,028,000
倉敷紡績	14,800	1,866.00	27,616,800
シキボウ	7,700	962.00	7,407,400
日本毛織	48,800	1,083.00	52,850,400
トーア紡コーポレーション	5,800	462.00	2,679,600
帝国繊維	16,800	2,770.00	46,536,000
帝人	120,300	1,720.00	206,916,000
東レ	1,066,300	541.10	576,974,930
サカイオーベックス	4,100	2,147.00	8,802,700
住江織物	3,200	2,174.00	6,956,800
日本フェルト	9,300	484.00	4,501,200
イチカワ	2,400	1,362.00	3,268,800
日東製網	1,700	1,454.00	2,471,800
アツギ	12,500	569.00	7,112,500
ダイニック	5,600	773.00	4,328,800
セーレン	36,400	1,668.00	60,715,200
ソトー	6,100	950.00	5,795,000
東海染工	2,200	1,134.00	2,494,800
小松マテーレ	24,400	920.00	22,448,000
ワコールホールディングス	36,800	2,176.00	80,076,800
ホギメディカル	16,800	3,230.00	54,264,000
T S Iホールディングス	45,500	248.00	11,284,000
マツオカコーポレーション	4,300	2,320.00	9,976,000
ワールド	21,000	1,441.00	30,261,000
三陽商会	7,700	540.00	4,158,000
ナイガイ	5,900	366.00	2,159,400
オンワードホールディングス	89,400	219.00	19,578,600
ルックホールディングス	5,200	1,033.00	5,371,600
ゴールドウイン	26,600	7,240.00	192,584,000
デサント	28,800	1,800.00	51,840,000
キング	7,300	564.00	4,117,200
ヤマトインターナショナル	13,500	342.00	4,617,000
特種東海製紙	9,000	5,080.00	45,720,000
王子ホールディングス	615,100	481.00	295,863,100
日本製紙	65,100	1,245.00	81,049,500
三菱製紙	16,700	336.00	5,611,200
北越コーポレーション	87,700	376.00	32,975,200
中越パルプ工業	6,200	1,355.00	8,401,000
巴川製紙所	4,400	958.00	4,215,200
大王製紙	71,000	1,640.00	116,440,000
阿波製紙	3,800	443.00	1,683,400
レンゴー	139,100	841.00	116,983,100

トーマック	9,000	1,731.00	15,579,000
ザ・バック	11,100	3,110.00	34,521,000
クラレ	231,700	1,048.00	242,821,600
旭化成	975,300	963.00	939,213,900
共和レザー	8,000	624.00	4,992,000
昭和電工	111,700	1,983.00	221,501,100
住友化学	1,081,100	389.00	420,547,900
住友精化	6,500	3,710.00	24,115,000
日産化学	81,200	5,910.00	479,892,000
ラサ工業	5,200	2,092.00	10,878,400
クレハ	12,600	4,735.00	59,661,000
多木化学	5,700	7,000.00	39,900,000
テイカ	10,800	1,453.00	15,692,400
石原産業	26,400	620.00	16,368,000
片倉コープアグリ	3,800	1,236.00	4,696,800
日本曹達	21,800	2,811.00	61,279,800
東ソー	227,500	1,717.00	390,617,500
トクヤマ	42,400	2,338.00	99,131,200
セントラル硝子	30,100	2,259.00	67,995,900
東亜合成	92,400	1,157.00	106,906,800
大阪ソーダ	15,000	2,581.00	38,715,000
関東電化工業	34,900	748.00	26,105,200
デンカ	53,700	3,195.00	171,571,500
信越化学工業	252,700	15,180.00	3,835,986,000
日本カーバイド工業	5,200	1,211.00	6,297,200
堺化学工業	9,500	2,050.00	19,475,000
第一稀元素化学工業	15,900	734.00	11,670,600
エア・ウォーター	136,900	1,573.00	215,343,700
日本酸素ホールディングス	141,400	1,706.00	241,228,400
日本化学工業	4,600	2,620.00	12,052,000
東邦アセチレン	2,200	1,239.00	2,725,800
日本パーカラライジング	74,200	1,102.00	81,768,400
高压ガス工業	23,300	836.00	19,478,800
チタン工業	1,800	1,804.00	3,247,200
四国化成工業	21,500	1,223.00	26,294,500
戸田工業	3,400	2,060.00	7,004,000
ステラ ケミファ	8,000	3,205.00	25,640,000
保土谷化学工業	5,500	4,420.00	24,310,000
日本触媒	22,800	5,280.00	120,384,000
大日精化工業	13,000	2,288.00	29,744,000
カネカ	38,100	3,135.00	119,443,500
三菱瓦斯化学	136,900	1,865.00	255,318,500

三井化学	136,500	2,885.00	393,802,500
J S R	137,100	2,547.00	349,193,700
東京応化工業	25,200	5,980.00	150,696,000
大阪有機化学工業	13,600	2,649.00	36,026,400
三菱ケミカルホールディングス	983,700	587.60	578,022,120
K Hネオケム	24,300	2,675.00	65,002,500
ダイセル	183,700	799.00	146,776,300
住友ベークライト	23,100	3,195.00	73,804,500
積水化学工業	311,200	1,708.00	531,529,600
日本ゼオン	132,700	1,305.00	173,173,500
アイカ工業	44,100	3,810.00	168,021,000
宇部興産	74,300	1,812.00	134,631,600
積水樹脂	26,500	2,327.00	61,665,500
タキロンシーアイ	31,800	692.00	22,005,600
旭有機材	8,300	1,450.00	12,035,000
ニチバン	7,700	1,748.00	13,459,600
リケンテクノス	35,900	434.00	15,580,600
大倉工業	6,900	2,041.00	14,082,900
積水化成成品工業	19,700	608.00	11,977,600
群栄化学工業	3,400	2,595.00	8,823,000
タイガースポリマー	7,700	442.00	3,403,400
ミライアル	5,200	1,231.00	6,401,200
ダイキアクシス	5,200	882.00	4,586,400
ダイキョーニシカワ	31,000	711.00	22,041,000
竹本容器	5,300	922.00	4,886,600
森六ホールディングス	7,900	2,039.00	16,108,100
日本化薬	91,100	936.00	85,269,600
カーリットホールディングス	15,700	563.00	8,839,100
日本精化	11,800	1,534.00	18,101,200
扶桑化学工業	14,900	3,370.00	50,213,000
トリケミカル研究所	3,300	12,170.00	40,161,000
A D E K A	67,700	1,482.00	100,331,400
日油	55,400	4,280.00	237,112,000
新日本理化	24,400	168.00	4,099,200
ハリマ化成グループ	12,200	1,022.00	12,468,400
花王	359,700	7,882.00	2,835,155,400
第一工業製薬	5,500	4,255.00	23,402,500
石原ケミカル	4,000	2,150.00	8,600,000
日華化学	5,000	930.00	4,650,000
ニイタカ	3,000	3,045.00	9,135,000
三洋化成工業	8,800	4,540.00	39,952,000
有機合成薬品工業	11,300	310.00	3,503,000

大日本塗料	16,600	1,005.00	16,683,000
日本ペイントホールディングス	121,400	10,240.00	1,243,136,000
関西ペイント	165,300	2,822.00	466,476,600
神東塗料	11,600	177.00	2,053,200
中国塗料	41,900	1,017.00	42,612,300
日本特殊塗料	11,000	1,021.00	11,231,000
藤倉化成	19,800	522.00	10,335,600
太陽ホールディングス	10,800	5,560.00	60,048,000
D I C	62,100	2,642.00	164,068,200
サカタインクス	32,100	1,120.00	35,952,000
東洋インキS Cホールディングス	31,100	1,996.00	62,075,600
T & K T O K A	11,400	893.00	10,180,200
富士フィルムホールディングス	288,100	5,421.00	1,561,790,100
資生堂	298,500	7,375.00	2,201,437,500
ライオン	195,300	2,353.00	459,540,900
高砂香料工業	9,400	2,432.00	22,860,800
マンダム	33,800	1,692.00	57,189,600
ミルボン	20,100	5,700.00	114,570,000
ファンケル	60,800	3,655.00	222,224,000
コーセー	28,300	16,040.00	453,932,000
コタ	8,700	1,385.00	12,049,500
シーボン	1,900	1,936.00	3,678,400
ポーラ・オルビスホールディングス	64,100	2,205.00	141,340,500
ノエビアホールディングス	12,700	4,700.00	59,690,000
アジュバンコスメジャパン	3,400	1,017.00	3,457,800
エステー	9,700	2,007.00	19,467,900
アグロ カネショウ	5,600	1,730.00	9,688,000
コニシ	24,700	1,536.00	37,939,200
長谷川香料	25,900	2,136.00	55,322,400
星光P M C	8,600	662.00	5,693,200
小林製薬	42,100	10,940.00	460,574,000
荒川化学工業	13,500	1,162.00	15,687,000
メック	10,300	2,087.00	21,496,100
日本高純度化学	4,100	2,730.00	11,193,000
タカラバイオ	39,300	2,929.00	115,109,700
J C U	18,200	3,355.00	61,061,000
新田ゼラチン	9,400	710.00	6,674,000
O A T アグリオ	2,800	1,300.00	3,640,000
デクセリアルズ	38,900	1,152.00	44,812,800
アース製薬	11,100	6,190.00	68,709,000
北興化学工業	14,000	1,125.00	15,750,000
大成ラミック	4,900	2,802.00	13,729,800

クミアイ化学工業	62,100	1,059.00	65,763,900
日本農薬	26,800	519.00	13,909,200
アキレス	10,400	1,633.00	16,983,200
有沢製作所	23,800	967.00	23,014,600
日東電工	103,700	7,660.00	794,342,000
レック	16,000	1,508.00	24,128,000
三光合成	17,200	304.00	5,228,800
きもと	25,500	184.00	4,692,000
藤森工業	13,500	4,380.00	59,130,000
前澤化成工業	9,500	993.00	9,433,500
未来工業	8,100	1,990.00	16,119,000
ウェーブロックホールディングス	5,200	710.00	3,692,000
J S P	8,800	1,521.00	13,384,800
エフピコ	31,600	4,165.00	131,614,000
天馬	10,000	1,918.00	19,180,000
信越ポリマー	27,000	947.00	25,569,000
東リ	37,400	270.00	10,098,000
ニフコ	55,200	3,440.00	189,888,000
バルカー	12,200	1,891.00	23,070,200
ユニ・チャーム	318,600	5,023.00	1,600,327,800
ショーエイコーポレーション	2,200	1,162.00	2,556,400
協和キリン	151,100	2,870.00	433,657,000
武田薬品工業	1,250,100	3,548.00	4,435,354,800
アステラス製薬	1,302,700	1,583.50	2,062,825,450
大日本住友製薬	111,400	1,350.00	150,390,000
塩野義製薬	188,900	5,566.00	1,051,417,400
わかもと製薬	17,900	264.00	4,725,600
あすか製薬	17,100	1,576.00	26,949,600
日本新薬	39,300	7,580.00	297,894,000
バイオフェルミン製薬	2,600	2,465.00	6,409,000
中外製薬	469,900	4,537.00	2,131,936,300
科研製薬	25,700	4,205.00	108,068,500
エーザイ	179,800	7,720.00	1,388,056,000
ロート製薬	77,100	3,465.00	267,151,500
小野薬品工業	345,000	3,227.00	1,113,315,000
久光製薬	39,700	5,620.00	223,114,000
持田製薬	20,800	4,155.00	86,424,000
参天製薬	280,000	1,707.00	477,960,000
扶桑薬品工業	5,300	3,050.00	16,165,000
日本ケミファ	2,000	2,537.00	5,074,000
ツムラ	46,500	3,335.00	155,077,500
日医工	42,600	1,112.00	47,371,200

キッセイ薬品工業	26,600	2,138.00	56,870,800
生化学工業	29,200	1,053.00	30,747,600
栄研化学	26,400	1,994.00	52,641,600
日水製薬	6,300	1,008.00	6,350,400
鳥居薬品	9,400	3,300.00	31,020,000
JCRファーマ	42,300	2,944.00	124,531,200
東和薬品	19,200	2,023.00	38,841,600
富士製薬工業	10,200	1,244.00	12,688,800
沢井製薬	30,900	5,020.00	155,118,000
ゼリア新薬工業	27,300	1,937.00	52,880,100
第一三共	1,289,800	3,337.00	4,304,062,600
キョーリン製薬ホールディングス	33,200	1,922.00	63,810,400
大幸薬品	18,500	1,826.00	33,781,000
ダイト	9,600	4,060.00	38,976,000
大塚ホールディングス	312,300	4,297.00	1,341,953,100
大正製薬ホールディングス	31,800	6,570.00	208,926,000
ペプチドリーム	76,400	5,040.00	385,056,000
日本コークス工業	126,900	71.00	9,009,900
ニチレキ	17,700	1,789.00	31,665,300
ユシロ化学工業	8,400	1,334.00	11,205,600
ビーピー・カストロール	5,400	1,268.00	6,847,200
富士石油	40,100	195.00	7,819,500
MORESCO	5,400	1,020.00	5,508,000
出光興産	166,700	2,220.00	370,074,000
ENEOSホールディングス	2,260,200	372.10	841,020,420
コスモエネルギーホールディングス	43,500	1,670.00	72,645,000
横浜ゴム	87,000	1,591.00	138,417,000
TOYO TIRE	79,100	1,689.00	133,599,900
ブリヂストン	399,500	3,656.00	1,460,572,000
住友ゴム工業	135,000	1,046.00	141,210,000
藤倉コンポジット	13,100	351.00	4,598,100
オカモト	9,100	4,150.00	37,765,000
フコク	6,600	725.00	4,785,000
ニッタ	16,900	2,339.00	39,529,100
住友理工	29,100	553.00	16,092,300
三ツ星ベルト	19,800	1,773.00	35,105,400
バンドー化学	26,400	617.00	16,288,800
日東紡績	22,400	4,090.00	91,616,000
AGC	138,000	3,405.00	469,890,000
日本板硝子	71,900	423.00	30,413,700
石塚硝子	2,800	1,929.00	5,401,200
日本山村硝子	6,500	861.00	5,596,500

日本電気硝子	55,800	2,227.00	124,266,600
オハラ	6,100	1,265.00	7,716,500
住友大阪セメント	28,500	3,455.00	98,467,500
太平洋セメント	95,000	2,638.00	250,610,000
日本ヒューム	15,300	804.00	12,301,200
日本コンクリート工業	33,000	325.00	10,725,000
三谷セキサン	7,000	4,785.00	33,495,000
アジアパイルホールディングス	21,800	473.00	10,311,400
東海カーボン	147,100	1,222.00	179,756,200
日本カーボン	8,300	3,795.00	31,498,500
東洋炭素	8,900	1,821.00	16,206,900
ノリタケカンパニーリミテド	8,400	3,065.00	25,746,000
TOTO	107,400	5,460.00	586,404,000
日本碍子	180,500	1,658.00	299,269,000
日本特殊陶業	114,400	1,897.00	217,016,800
MARUWA	5,800	10,430.00	60,494,000
品川リフラクトリーズ	4,100	2,255.00	9,245,500
黒崎播磨	3,000	2,984.00	8,952,000
ヨータイ	12,200	824.00	10,052,800
イソライト工業	8,200	467.00	3,829,400
東京窯業	19,700	333.00	6,560,100
ニッカトー	7,100	703.00	4,991,300
フジインコーポレーテッド	13,400	3,460.00	46,364,000
クニミネ工業	6,300	1,110.00	6,993,000
エーアンドエーマテリアル	2,500	1,093.00	2,732,500
ニチアス	41,200	2,302.00	94,842,400
ニチハ	21,000	3,155.00	66,255,000
日本製鉄	665,000	1,228.50	816,952,500
神戸製鋼所	272,100	492.00	133,873,200
中山製鋼所	20,800	373.00	7,758,400
合同製鐵	8,000	1,880.00	15,040,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	401,300	870.00	349,131,000
東京製鐵	72,400	717.00	51,910,800
共英製鋼	16,800	1,452.00	24,393,600
大和工業	31,600	2,623.00	82,886,800
東京鐵鋼	6,200	2,003.00	12,418,600
大阪製鐵	7,900	1,143.00	9,029,700
淀川製鋼所	20,100	2,055.00	41,305,500
丸一鋼管	48,300	2,500.00	120,750,000
モリ工業	4,500	2,557.00	11,506,500
大同特殊鋼	24,300	3,900.00	94,770,000
日本高周波鋼業	5,700	338.00	1,926,600

日本冶金工業	12,300	1,553.00	19,101,900
山陽特殊製鋼	10,200	1,092.00	11,138,400
愛知製鋼	8,400	2,727.00	22,906,800
日立金属	160,100	1,400.00	224,140,000
日本金属	3,400	644.00	2,189,600
大太平洋金属	10,100	1,703.00	17,200,300
新日本電工	96,100	261.00	25,082,100
栗本鐵工所	7,400	1,829.00	13,534,600
虹技	2,300	1,295.00	2,978,500
三菱製鋼	11,100	550.00	6,105,000
日亜鋼業	22,000	320.00	7,040,000
日本精線	2,400	3,545.00	8,508,000
エンビプロ・ホールディングス	6,400	531.00	3,398,400
シンニッタン	23,400	206.00	4,820,400
新家工業	3,400	1,157.00	3,933,800
大紀アルミニウム工業所	24,600	681.00	16,752,600
日本軽金属ホールディングス	37,700	1,778.00	67,030,600
三井金属鉱業	40,100	2,967.00	118,976,700
東邦亜鉛	7,700	2,053.00	15,808,100
三菱マテリアル	98,200	2,036.00	199,935,200
住友金属鉱山	190,000	3,606.00	685,140,000
D O W A ホールディングス	37,600	3,355.00	126,148,000
古河機械金属	26,500	1,158.00	30,687,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	15,600	860.00	13,416,000
東邦チタニウム	26,800	685.00	18,358,000
U A C J	22,600	1,672.00	37,787,200
C K サンエツ	3,100	3,780.00	11,718,000
古河電気工業	46,200	2,450.00	113,190,000
住友電気工業	555,600	1,326.50	737,003,400
フジクラ	179,400	400.00	71,760,000
昭和電線ホールディングス	17,400	1,367.00	23,785,800
東京特殊電線	2,300	2,407.00	5,536,100
タツタ電線	29,700	582.00	17,285,400
カナレ電気	2,500	1,746.00	4,365,000
平河ヒューテック	7,500	1,097.00	8,227,500
リョービ	18,400	1,267.00	23,312,800
アーレスティ	19,900	332.00	6,606,800
アサヒホールディングス	26,100	3,455.00	90,175,500
稲葉製作所	8,400	1,386.00	11,642,400
宮地エンジニアリンググループ	4,500	2,003.00	9,013,500
トーカロ	41,300	1,121.00	46,297,300
アルファC o	5,200	990.00	5,148,000

SUMCO	190,200	1,644.00	312,688,800	
川田テクノロジーズ	3,000	4,525.00	13,575,000	
RS Technologies	4,800	3,640.00	17,472,000	
ジェイテックコーポレーション	1,000	3,755.00	3,755,000	
信和	8,500	720.00	6,120,000	
東洋製罐グループホールディングス	94,600	1,088.00	102,924,800	
ホッカンホールディングス	8,200	1,466.00	12,021,200	
コロナ	8,200	992.00	8,134,400	
横河ブリッジホールディングス	27,600	1,967.00	54,289,200	
駒井ハルテック	2,800	1,545.00	4,326,000	
高田機工	1,400	2,505.00	3,507,000	
三和ホールディングス	140,100	1,272.00	178,207,200	
文化シャッター	43,800	935.00	40,953,000	
三協立山	19,100	972.00	18,565,200	
アルインコ	10,800	917.00	9,903,600	
東洋シャッター	3,600	749.00	2,696,400	
LIXILグループ	219,200	2,369.00	519,284,800	
日本フィルコン	10,300	548.00	5,644,400	
ノーリツ	30,800	1,673.00	51,528,400	
長府製作所	15,100	2,161.00	32,631,100	
リンナイ	28,900	11,140.00	321,946,000	
ダイニチ工業	8,000	783.00	6,264,000	
日東精工	18,700	493.00	9,219,100	
三洋工業	2,000	1,983.00	3,966,000	
岡部	30,100	830.00	24,983,000	
ジーテクト	18,400	1,370.00	25,208,000	
東プレ	27,700	1,125.00	31,162,500	
高周波熱錬	28,600	493.00	14,099,800	
東京製綱	10,600	520.00	5,512,000	
サンコール	11,100	439.00	4,872,900	
モリテック スチール	11,600	305.00	3,538,000	
パイオラックス	22,000	1,602.00	35,244,000	
エイチワン	14,600	638.00	9,314,800	
日本発條	159,400	649.00	103,450,600	
中央発條	1,800	2,951.00	5,311,800	
アドバネクス	2,100	1,222.00	2,566,200	
立川ブラインド工業	6,500	1,331.00	8,651,500	
三益半導体工業	11,600	2,562.00	29,719,200	
日本ドライケミカル	3,700	1,497.00	5,538,900	
日本製綱所	45,100	2,619.00	118,116,900	
三浦工業	64,300	5,230.00	336,289,000	
タクマ	50,400	1,680.00	84,672,000	

ツガミ	30,900	1,507.00	46,566,300
オークマ	17,300	5,750.00	99,475,000
芝浦機械	16,900	2,087.00	35,270,300
アマダ	184,400	948.00	174,811,200
アイダエンジニアリング	39,100	862.00	33,704,200
滝澤鉄工所	4,700	995.00	4,676,500
F U J I	63,900	2,290.00	146,331,000
牧野フライス製作所	17,500	4,160.00	72,800,000
オーエスジー	73,400	1,791.00	131,459,400
ダイジェット工業	1,800	1,440.00	2,592,000
旭ダイヤモンド工業	39,300	474.00	18,628,200
D M G 森精機	94,100	1,574.00	148,113,400
ソディック	32,500	810.00	26,325,000
ディスコ	20,200	28,720.00	580,144,000
日東工器	8,200	1,706.00	13,989,200
日進工具	5,900	2,342.00	13,817,800
パンチ工業	13,600	503.00	6,840,800
富士ダイス	6,700	657.00	4,401,900
豊和工業	8,400	813.00	6,829,200
O K K	6,100	383.00	2,336,300
東洋機械金属	10,800	412.00	4,449,600
津田駒工業	2,900	920.00	2,668,000
エンシュウ	3,700	965.00	3,570,500
島精機製作所	23,500	1,700.00	39,950,000
オプトラン	18,700	2,277.00	42,579,900
N C ホールディングス	4,600	614.00	2,824,400
イワキポンプ	9,500	854.00	8,113,000
フリー	14,600	1,200.00	17,520,000
ヤマシンフィルタ	32,400	1,043.00	33,793,200
日阪製作所	18,400	910.00	16,744,000
やまびこ	28,900	1,313.00	37,945,700
平田機工	7,000	6,550.00	45,850,000
ペガサスミシン製造	15,400	298.00	4,589,200
マルマエ	5,600	895.00	5,012,000
タツモ	6,400	1,556.00	9,958,400
ナプテスコ	87,600	4,115.00	360,474,000
三井海洋開発	15,800	1,750.00	27,650,000
レオン自動機	14,600	1,068.00	15,592,800
S M C	47,100	60,300.00	2,840,130,000
ホソカワミクロン	5,200	5,630.00	29,276,000
ユニオンツール	5,600	3,195.00	17,892,000
オイレス工業	19,300	1,587.00	30,629,100

日精エー・エス・ビー機械	4,300	4,290.00	18,447,000
サトーホールディングス	21,200	2,193.00	46,491,600
技研製作所	13,100	3,905.00	51,155,500
日本エアージェット	4,900	1,606.00	7,869,400
カワタ	4,500	826.00	3,717,000
日精樹脂工業	12,600	906.00	11,415,600
オカダアイヨン	4,800	1,009.00	4,843,200
ワイエイシーホールディングス	6,400	670.00	4,288,000
小松製作所	680,600	2,512.00	1,709,667,200
住友重機械工業	86,100	2,557.00	220,157,700
日立建機	60,300	2,838.00	171,131,400
日工	20,700	688.00	14,241,600
巴工業	5,900	1,959.00	11,558,100
井関農機	15,100	1,505.00	22,725,500
TOWA	15,200	1,373.00	20,869,600
丸山製作所	3,200	1,320.00	4,224,000
北川鉄工所	6,900	1,376.00	9,494,400
ローツェ	6,600	4,885.00	32,241,000
タカキタ	5,300	664.00	3,519,200
クボタ	797,200	2,033.50	1,621,106,200
荏原実業	3,800	3,630.00	13,794,000
三菱化工機	5,200	2,025.00	10,530,000
月島機械	27,800	1,304.00	36,251,200
帝国電機製作所	12,400	1,262.00	15,648,800
新東工業	35,900	732.00	26,278,800
澁谷工業	13,200	3,465.00	45,738,000
アイチ コーポレーション	26,100	940.00	24,534,000
小森コーポレーション	38,300	722.00	27,652,600
鶴見製作所	11,600	1,806.00	20,949,600
住友精密工業	2,300	1,959.00	4,505,700
日本ギア工業	6,300	297.00	1,871,100
酒井重工業	2,900	2,404.00	6,971,600
荏原製作所	62,300	3,030.00	188,769,000
石井鐵工所	2,000	2,759.00	5,518,000
西島製作所	15,300	813.00	12,438,900
北越工業	15,600	1,063.00	16,582,800
ダイキン工業	191,400	22,140.00	4,237,596,000
オルガノ	5,400	5,550.00	29,970,000
トーヨーカネツ	6,600	2,248.00	14,836,800
栗田工業	81,400	3,475.00	282,865,000
椿本チエイン	21,500	2,610.00	56,115,000
大同工業	7,400	695.00	5,143,000

木村化工機	12,800	457.00	5,849,600	
アネスト岩田	23,500	952.00	22,372,000	
ダイフク	76,800	11,340.00	870,912,000	
サムコ	3,800	2,684.00	10,199,200	
加藤製作所	8,400	1,080.00	9,072,000	
油研工業	2,600	1,491.00	3,876,600	
タダノ	72,700	792.00	57,578,400	
フジテック	54,700	2,150.00	117,605,000	
C K D	41,200	1,859.00	76,590,800	
キトー	11,400	1,493.00	17,020,200	
平和	42,000	1,715.00	72,030,000	
理想科学工業	13,300	1,294.00	17,210,200	
S A N K Y O	33,500	2,751.00	92,158,500	
日本金銭機械	16,800	566.00	9,508,800	
マースグループホールディングス	9,600	1,683.00	16,156,800	
フクシマガリレイ	9,300	4,355.00	40,501,500	
オーイズミ	6,500	384.00	2,496,000	
ダイコク電機	7,000	951.00	6,657,000	
竹内製作所	25,200	2,407.00	60,656,400	
アマノ	39,400	2,585.00	101,849,000	
J U K I	20,900	481.00	10,052,900	
蛇の目マシン工業	13,800	656.00	9,052,800	
マックス	23,000	1,524.00	35,052,000	
グローリー	38,600	2,355.00	90,903,000	
新晃工業	14,000	1,631.00	22,834,000	
大和冷機工業	24,200	1,047.00	25,337,400	
セガサミーホールディングス	149,100	1,484.00	221,264,400	
日本ピストンリング	5,600	1,057.00	5,919,200	
リケン	7,000	2,658.00	18,606,000	
T P R	20,300	1,427.00	28,968,100	
ツバキ・ナカシマ	28,800	880.00	25,344,000	
ホシザキ	47,300	10,310.00	487,663,000	
大豊工業	12,400	601.00	7,452,400	
日本精工	283,000	901.00	254,983,000	
N T N	347,700	229.00	79,623,300	
ジェイテクト	144,200	916.00	132,087,200	
不二越	14,000	4,415.00	61,810,000	
日本トムソン	44,800	383.00	17,158,400	
T H K	93,700	3,045.00	285,316,500	
ユーシン精機	11,800	739.00	8,720,200	
前澤給装工業	5,500	2,261.00	12,435,500	
イーグル工業	18,700	895.00	16,736,500	

前澤工業	10,200	483.00	4,926,600
日本ピラー工業	15,200	1,561.00	23,727,200
キッツ	61,000	598.00	36,478,000
マキタ	195,900	5,200.00	1,018,680,000
日立造船	119,500	430.00	51,385,000
三菱重工業	251,900	2,465.50	621,059,450
I H I	108,300	1,484.00	160,717,200
スター精密	23,200	1,465.00	33,988,000
日清紡ホールディングス	92,000	747.00	68,724,000
イビデン	92,100	4,155.00	382,675,500
コニカミノルタ	330,500	308.00	101,794,000
ブラザー工業	183,900	1,831.00	336,720,900
ミネベアミツミ	279,200	1,913.00	534,109,600
日立製作所	722,000	3,880.00	2,801,360,000
三菱電機	1,502,500	1,406.00	2,112,515,000
富士電機	90,600	3,535.00	320,271,000
東洋電機製造	5,600	1,166.00	6,529,600
安川電機	161,700	4,440.00	717,948,000
シンフォニアテクノロジー	19,500	1,252.00	24,414,000
明電舎	27,700	1,721.00	47,671,700
オリジン	4,100	1,393.00	5,711,300
山洋電気	7,400	4,770.00	35,298,000
デンヨー	12,800	2,485.00	31,808,000
東芝テック	18,800	4,235.00	79,618,000
芝浦メカトロニクス	2,800	3,615.00	10,122,000
マブチモーター	41,700	4,425.00	184,522,500
日本電産	361,600	11,225.00	4,058,960,000
トレックス・セミコンダクター	9,100	1,383.00	12,585,300
東光高岳	8,900	1,186.00	10,555,400
ダイヘン	16,500	4,200.00	69,300,000
ヤーマン	24,900	1,640.00	40,836,000
J V C ケンウッド	126,600	159.00	20,129,400
ミマキエンジニアリング	14,900	500.00	7,450,000
I - P E X	7,300	1,931.00	14,096,300
日新電機	35,300	1,146.00	40,453,800
大崎電気工業	30,100	600.00	18,060,000
オムロン	134,700	7,930.00	1,068,171,000
日東工業	22,100	2,029.00	44,840,900
I D E C	21,800	1,945.00	42,401,000
正興電機製作所	3,900	1,605.00	6,259,500
不二電機工業	3,000	1,300.00	3,900,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	50,500	2,059.00	103,979,500

サクサホールディングス	3,600	1,414.00	5,090,400
メルコホールディングス	5,400	2,837.00	15,319,800
テクノメディカ	3,800	1,598.00	6,072,400
日本電気	182,300	5,740.00	1,046,402,000
富士通	144,800	13,400.00	1,940,320,000
沖電気工業	61,100	969.00	59,205,900
岩崎通信機	6,600	850.00	5,610,000
電気興業	7,300	2,798.00	20,425,400
サンケン電気	16,400	3,700.00	60,680,000
ナカヨ	3,000	1,494.00	4,482,000
アイホン	8,600	1,504.00	12,934,400
ルネサスエレクトロニクス	643,700	923.00	594,135,100
セイコーエプソン	186,500	1,393.00	259,794,500
ワコム	101,800	754.00	76,757,200
アルバック	27,700	4,135.00	114,539,500
アクセル	7,000	941.00	6,587,000
E I Z O	11,700	3,700.00	43,290,000
日本信号	38,400	955.00	36,672,000
京三製作所	35,400	442.00	15,646,800
能美防災	20,100	2,471.00	49,667,100
ホーチキ	11,400	1,298.00	14,797,200
星和電機	8,400	629.00	5,283,600
エレコム	17,300	4,815.00	83,299,500
パナソニック	1,716,600	1,035.50	1,777,539,300
シャープ	173,900	1,170.00	203,463,000
アンリツ	96,800	2,333.00	225,834,400
富士通ゼネラル	40,800	3,165.00	129,132,000
ソニー	941,200	8,920.00	8,395,504,000
T D K	72,600	13,100.00	951,060,000
帝国通信工業	7,200	1,171.00	8,431,200
タムラ製作所	50,400	527.00	26,560,800
アルプスアルパイン	133,400	1,562.00	208,370,800
池上通信機	4,800	815.00	3,912,000
鈴木	8,300	711.00	5,901,300
日本トリム	2,200	3,670.00	8,074,000
ローランド ディー . ジー .	9,400	1,335.00	12,549,000
フォスター電機	15,900	1,236.00	19,652,400
S M K	3,900	2,886.00	11,255,400
ヨコオ	10,000	2,757.00	27,570,000
ホシデン	41,700	890.00	37,113,000
ヒロセ電機	23,200	14,310.00	331,992,000
日本航空電子工業	34,500	1,499.00	51,715,500

TOA	16,200	931.00	15,082,200
マクセルホールディングス	32,900	1,151.00	37,867,900
古野電気	19,900	1,191.00	23,700,900
ユニデンホールディングス	4,200	2,008.00	8,433,600
スマダコーポレーション	13,400	1,000.00	13,400,000
アイコム	8,400	2,997.00	25,174,800
リオン	6,600	2,492.00	16,447,200
本多通信工業	14,200	470.00	6,674,000
横河電機	137,900	1,781.00	245,599,900
新電元工業	5,400	2,348.00	12,679,200
アズビル	94,800	4,455.00	422,334,000
東亜ディーケーケー	8,200	864.00	7,084,800
日本光電工業	62,300	3,560.00	221,788,000
チノー	5,300	1,388.00	7,356,400
共和電業	16,000	433.00	6,928,000
日本電子材料	6,000	1,610.00	9,660,000
堀場製作所	29,800	5,900.00	175,820,000
アドバンテスト	111,700	6,480.00	723,816,000
小野測器	7,500	525.00	3,937,500
エスペック	13,700	1,806.00	24,742,200
キーエンス	136,100	51,760.00	7,044,536,000
日置電機	7,400	3,915.00	28,971,000
シスメックス	107,500	10,330.00	1,110,475,000
日本マイクロニクス	26,700	1,088.00	29,049,600
メガチップス	14,200	2,731.00	38,780,200
OBARA GROUP	8,900	3,480.00	30,972,000
澤藤電機	2,200	1,820.00	4,004,000
原田工業	7,800	884.00	6,895,200
コーセル	20,600	1,050.00	21,630,000
イリソ電子工業	12,800	4,755.00	60,864,000
オブテックスグループ	25,000	1,699.00	42,475,000
千代田インテグレ	6,700	1,695.00	11,356,500
アイ・オー・データ機器	5,400	1,079.00	5,826,600
レーザーテック	66,000	9,280.00	612,480,000
スタンレー電気	105,500	3,035.00	320,192,500
岩崎電気	6,300	1,351.00	8,511,300
ウシオ電機	83,400	1,279.00	106,668,600
岡谷電機産業	13,600	363.00	4,936,800
ヘリオス テクノ ホールディング	15,900	317.00	5,040,300
エノモト	5,100	1,147.00	5,849,700
日本セラミック	15,500	2,733.00	42,361,500
遠藤照明	8,600	578.00	4,970,800

古河電池	11,300	1,201.00	13,571,300
双信電機	8,800	416.00	3,660,800
山一電機	11,300	1,378.00	15,571,400
図研	10,000	2,677.00	26,770,000
日本電子	29,800	3,610.00	107,578,000
カシオ計算機	133,000	1,832.00	243,656,000
ファナック	141,300	23,350.00	3,299,355,000
日本シイエムケイ	36,700	472.00	17,322,400
エンプラス	7,900	2,280.00	18,012,000
大真空	5,800	2,001.00	11,605,800
ローム	62,500	8,390.00	524,375,000
浜松ホトニクス	107,900	5,490.00	592,371,000
三井ハイテック	16,900	2,257.00	38,143,300
新光電気工業	50,800	1,810.00	91,948,000
京セラ	211,500	5,975.00	1,263,712,500
太陽誘電	67,000	3,945.00	264,315,000
村田製作所	441,400	7,563.00	3,338,308,200
双葉電子工業	24,500	930.00	22,785,000
北陸電気工業	6,700	929.00	6,224,300
ニチコン	51,700	923.00	47,719,100
日本ケミコン	11,600	1,498.00	17,376,800
K O A	23,200	1,335.00	30,972,000
市光工業	23,800	473.00	11,257,400
小糸製作所	90,100	5,590.00	503,659,000
ミツバ	27,600	478.00	13,192,800
S C R E E Nホールディングス	26,100	6,030.00	157,383,000
キャノン電子	14,200	1,493.00	21,200,600
キャノン	746,600	1,932.00	1,442,431,200
リコー	382,400	720.00	275,328,000
象印マホービン	41,000	1,975.00	80,975,000
M U T O Hホールディングス	2,300	1,492.00	3,431,600
東京エレクトロン	95,300	29,470.00	2,808,491,000
トヨタ紡織	43,800	1,530.00	67,014,000
芦森工業	3,200	891.00	2,851,200
ユニプレス	29,200	909.00	26,542,800
豊田自動織機	121,600	6,960.00	846,336,000
モリタホールディングス	26,300	1,987.00	52,258,100
三櫻工業	19,200	634.00	12,172,800
デンソー	330,800	5,079.00	1,680,133,200
東海理化電機製作所	39,600	1,666.00	65,973,600
三井E & Sホールディングス	54,300	383.00	20,796,900
川崎重工業	116,900	1,599.00	186,923,100

名村造船所	48,300	152.00	7,341,600
日本車輛製造	5,500	2,452.00	13,486,000
三菱ロジスネクスト	19,900	1,002.00	19,939,800
近畿車輛	2,300	1,308.00	3,008,400
日産自動車	1,771,900	411.00	728,250,900
いすゞ自動車	435,300	958.00	417,017,400
トヨタ自動車	1,676,400	7,267.00	12,182,398,800
日野自動車	187,600	888.00	166,588,800
三菱自動車工業	556,100	203.00	112,888,300
エフテック	10,600	575.00	6,095,000
レシップホールディングス	5,900	555.00	3,274,500
G M B	2,800	615.00	1,722,000
ファルテック	2,800	627.00	1,755,600
武蔵精密工業	33,500	1,343.00	44,990,500
日産車体	29,300	972.00	28,479,600
新明和工業	40,500	842.00	34,101,000
極東開発工業	27,900	1,409.00	39,311,100
トピー工業	12,400	1,222.00	15,152,800
ティラド	5,500	1,340.00	7,370,000
曙ブレーキ工業	82,500	145.00	11,962,500
タチエス	24,700	1,162.00	28,701,400
N O K	80,800	1,318.00	106,494,400
フタバ産業	42,000	526.00	22,092,000
K Y B	16,800	2,382.00	40,017,600
大同メタル工業	29,000	567.00	16,443,000
プレス工業	74,700	314.00	23,455,800
ミクニ	19,400	290.00	5,626,000
太平洋工業	31,500	1,077.00	33,925,500
河西工業	20,500	385.00	7,892,500
アイシン精機	123,700	3,245.00	401,406,500
マツダ	442,100	635.00	280,733,500
今仙電機製作所	14,100	759.00	10,701,900
本田技研工業	1,182,900	2,927.50	3,462,939,750
スズキ	297,800	5,037.00	1,500,018,600
S U B A R U	466,400	2,208.50	1,030,044,400
安永	7,300	1,155.00	8,431,500
ヤマハ発動機	212,300	1,895.00	402,308,500
T B K	18,000	458.00	8,244,000
エクセディ	20,500	1,364.00	27,962,000
豊田合成	48,500	2,774.00	134,539,000
愛三工業	23,700	495.00	11,731,500
盟和産業	2,400	891.00	2,138,400

日本プラスト	12,000	461.00	5,532,000
ヨロズ	14,100	1,238.00	17,455,800
エフ・シー・シー	24,600	2,069.00	50,897,400
シマノ	56,200	22,650.00	1,272,930,000
テイ・エス テック	34,900	3,120.00	108,888,000
ジャムコ	7,500	677.00	5,077,500
テルモ	425,200	4,213.00	1,791,367,600
クリエートメディック	5,000	1,019.00	5,095,000
日機装	48,500	1,063.00	51,555,500
日本エム・ディ・エム	8,700	2,226.00	19,366,200
島津製作所	179,500	3,485.00	625,557,500
JMS	12,700	828.00	10,515,600
長野計器	10,900	815.00	8,883,500
ブイ・テクノロジー	7,000	4,920.00	34,440,000
東京計器	9,600	912.00	8,755,200
愛知時計電機	2,000	4,440.00	8,880,000
インターアクション	8,100	1,807.00	14,636,700
オーバル	13,600	235.00	3,196,000
東京精密	27,200	3,760.00	102,272,000
マニー	59,900	2,887.00	172,931,300
ニコン	229,500	729.00	167,305,500
トプコン	75,700	1,242.00	94,019,400
オリンパス	831,300	2,217.00	1,842,992,100
理研計器	13,300	2,992.00	39,793,600
タムロン	12,100	1,645.00	19,904,500
HOYA	298,100	12,505.00	3,727,740,500
シード	6,400	627.00	4,012,800
ノーリツ鋼機	10,100	1,932.00	19,513,200
エー・アンド・デイ	13,800	813.00	11,219,400
朝日インテック	170,200	3,395.00	577,829,000
シチズン時計	176,100	303.00	53,358,300
リズム	4,800	649.00	3,115,200
大研医器	10,500	529.00	5,554,500
メニコン	21,300	7,350.00	156,555,000
シンシア	1,700	399.00	678,300
松風	6,800	1,648.00	11,206,400
セイコーホールディングス	21,300	1,438.00	30,629,400
ニプロ	104,000	1,192.00	123,968,000
中本パックス	3,800	1,578.00	5,996,400
スノーピーク	8,900	1,830.00	16,287,000
パラマウントベッドホールディングス	15,800	4,545.00	71,811,000
トランザクション	8,200	940.00	7,708,000

粧美堂	4,400	359.00	1,579,600
ニホンフラッシュ	14,000	1,316.00	18,424,000
前田工織	16,600	2,866.00	47,575,600
永大産業	19,600	310.00	6,076,000
アートネイチャー	16,000	662.00	10,592,000
バンダイナムコホールディングス	155,300	8,267.00	1,283,865,100
アイフィスジャパン	3,800	760.00	2,888,000
共立印刷	25,100	130.00	3,263,000
SHOEI	13,100	3,160.00	41,396,000
フランスベッドホールディングス	21,200	894.00	18,952,800
パイロットコーポレーション	26,600	3,150.00	83,790,000
萩原工業	8,300	1,611.00	13,371,300
トッパン・フォームズ	32,200	1,004.00	32,328,800
フジシールインターナショナル	33,700	2,143.00	72,219,100
タカラトミー	67,400	983.00	66,254,200
廣済堂	10,500	636.00	6,678,000
エステールホールディングス	4,000	616.00	2,464,000
タカノ	5,900	615.00	3,628,500
プロネクサス	12,900	1,148.00	14,809,200
ホクシン	9,300	116.00	1,078,800
ウッドワン	5,000	1,151.00	5,755,000
大建工業	10,100	2,031.00	20,513,100
凸版印刷	212,100	1,462.00	310,090,200
大日本印刷	196,600	2,185.00	429,571,000
共同印刷	4,600	2,800.00	12,880,000
NISSHA	30,800	1,250.00	38,500,000
光村印刷	1,300	1,630.00	2,119,000
TAKARA & COMPANY	7,200	1,997.00	14,378,400
アシックス	132,900	1,763.00	234,302,700
ツツミ	4,700	2,290.00	10,763,000
小松ウオール工業	4,600	1,761.00	8,100,600
ヤマハ	89,400	5,490.00	490,806,000
河合楽器製作所	4,600	2,683.00	12,341,800
クリナップ	14,000	476.00	6,664,000
ビジョン	96,500	4,400.00	424,600,000
オリバー	3,200	2,468.00	7,897,600
兼松サステック	1,000	1,616.00	1,616,000
キングジム	12,500	906.00	11,325,000
リンテック	35,700	2,334.00	83,323,800
イトーキ	29,800	339.00	10,102,200
任天堂	92,100	54,010.00	4,974,321,000
三菱鉛筆	24,700	1,527.00	37,716,900

タカラスタANDARD	31,000	1,479.00	45,849,000
コクヨ	72,100	1,418.00	102,237,800
ナカバヤシ	14,800	609.00	9,013,200
グローブライド	6,700	3,600.00	24,120,000
オカムラ	52,400	878.00	46,007,200
美津濃	13,600	1,922.00	26,139,200
東京電力ホールディングス	1,199,400	296.00	355,022,400
中部電力	459,700	1,270.00	583,819,000
関西電力	569,200	1,004.00	571,476,800
中国電力	216,700	1,387.00	300,562,900
北陸電力	137,400	800.00	109,920,000
東北電力	375,300	960.00	360,288,000
四国電力	135,300	796.00	107,698,800
九州電力	309,700	915.00	283,375,500
北海道電力	140,600	425.00	59,755,000
沖縄電力	29,200	1,605.00	46,866,000
電源開発	119,500	1,542.00	184,269,000
エフオン	8,100	912.00	7,387,200
イーレックス	21,400	1,293.00	27,670,200
レノバ	25,200	1,755.00	44,226,000
東京瓦斯	288,900	2,532.00	731,494,800
大阪瓦斯	291,500	2,103.00	613,024,500
東邦瓦斯	73,900	5,750.00	424,925,000
北海道瓦斯	8,100	1,575.00	12,757,500
広島ガス	30,900	384.00	11,865,600
西部瓦斯	16,900	2,769.00	46,796,100
静岡ガス	42,600	1,000.00	42,600,000
メタウォーター	14,500	2,411.00	34,959,500
SBSホールディングス	11,100	2,404.00	26,684,400
東武鉄道	156,600	3,410.00	534,006,000
相鉄ホールディングス	48,100	2,794.00	134,391,400
東急	378,900	1,448.00	548,647,200
京浜急行電鉄	192,900	1,705.00	328,894,500
小田急電鉄	223,500	2,922.00	653,067,000
京王電鉄	78,000	7,050.00	549,900,000
京成電鉄	104,600	3,585.00	374,991,000
富士急行	20,500	5,100.00	104,550,000
新京成電鉄	3,900	2,262.00	8,821,800
東日本旅客鉄道	264,400	6,386.00	1,688,458,400
西日本旅客鉄道	133,900	5,217.00	698,556,300
東海旅客鉄道	124,900	14,775.00	1,845,397,500
西武ホールディングス	196,100	1,250.00	245,125,000

鴻池運輸	23,900	1,171.00	27,986,900
西日本鉄道	41,600	3,110.00	129,376,000
ハマキョウレックス	11,500	3,150.00	36,225,000
サカイ引越センター	7,900	5,040.00	39,816,000
近鉄グループホールディングス	142,300	4,800.00	683,040,000
阪急阪神ホールディングス	189,800	3,635.00	689,923,000
南海電気鉄道	67,400	2,693.00	181,508,200
京阪ホールディングス	63,400	4,415.00	279,911,000
神戸電鉄	3,400	3,795.00	12,903,000
名古屋鉄道	117,000	3,030.00	354,510,000
山陽電気鉄道	10,200	2,189.00	22,327,800
日本通運	49,300	6,940.00	342,142,000
ヤマトホールディングス	249,400	2,480.00	618,512,000
山九	39,500	4,070.00	160,765,000
丸運	8,100	247.00	2,000,700
丸全昭和運輸	11,500	3,250.00	37,375,000
センコーグループホールディングス	78,400	987.00	77,380,800
トナミホールディングス	3,400	6,360.00	21,624,000
ニッコンホールディングス	50,900	2,143.00	109,078,700
日本石油輸送	1,600	2,582.00	4,131,200
福山通運	18,200	4,950.00	90,090,000
セイノーホールディングス	106,600	1,430.00	152,438,000
エスライン	4,300	1,007.00	4,330,100
神奈川中央交通	3,500	3,990.00	13,965,000
日立物流	26,100	3,490.00	91,089,000
丸和運輸機関	15,000	4,250.00	63,750,000
C & F ロジホールディングス	14,400	1,804.00	25,977,600
九州旅客鉄道	124,700	2,441.00	304,392,700
S Gホールディングス	298,700	2,530.00	755,711,000
日本郵船	119,600	2,031.00	242,907,600
商船三井	90,500	2,518.00	227,879,000
川崎汽船	43,800	1,479.00	64,780,200
N S ユナイテッド海運	8,600	1,441.00	12,392,600
飯野海運	70,600	392.00	27,675,200
共栄タンカー	4,100	790.00	3,239,000
乾汽船	8,200	909.00	7,453,800
日本航空	251,600	1,989.00	500,432,400
A N A ホールディングス	260,100	2,660.00	691,866,000
パスコ	2,800	1,319.00	3,693,200
トランコム	4,000	8,000.00	32,000,000
日新	12,300	1,591.00	19,569,300
三菱倉庫	45,100	3,185.00	143,643,500

三井倉庫ホールディングス	16,200	1,992.00	32,270,400
住友倉庫	51,200	1,371.00	70,195,200
澁澤倉庫	7,800	2,183.00	17,027,400
東陽倉庫	25,700	363.00	9,329,100
日本トランスシティ	31,300	550.00	17,215,000
ケイヒン	2,700	1,376.00	3,715,200
中央倉庫	8,700	1,206.00	10,492,200
川西倉庫	2,600	1,117.00	2,904,200
安田倉庫	11,700	977.00	11,430,900
ファイズホールディングス	3,000	1,073.00	3,219,000
東洋埠頭	4,300	1,459.00	6,273,700
宇徳	12,200	515.00	6,283,000
上組	79,400	1,981.00	157,291,400
サンリツ	3,400	655.00	2,227,000
キムラユニティー	3,800	1,040.00	3,952,000
キューソー流通システム	3,500	1,741.00	6,093,500
近鉄エクスプレス	30,200	2,388.00	72,117,600
東海運	8,100	309.00	2,502,900
エーアイティー	10,000	1,035.00	10,350,000
内外トランスライン	5,000	1,247.00	6,235,000
日本コンセプト	4,500	1,607.00	7,231,500
NEC ネットエスアイ	42,000	1,871.00	78,582,000
クロスキャット	4,100	1,364.00	5,592,400
システナ	52,700	1,977.00	104,187,900
デジタルアーツ	7,300	9,120.00	66,576,000
日鉄ソリューションズ	22,200	3,180.00	70,596,000
キューブシステム	8,100	1,409.00	11,412,900
エイジア	2,800	1,895.00	5,306,000
コア	6,500	1,366.00	8,879,000
ラクーンホールディングス	7,200	2,013.00	14,493,600
ソリトンシステムズ	7,500	2,037.00	15,277,500
ソフトクリエイイトホールディングス	6,500	3,685.00	23,952,500
T I S	147,600	2,213.00	326,638,800
J N S ホールディングス	5,900	646.00	3,811,400
電算システム	5,600	3,250.00	18,200,000
グリー	90,900	566.00	51,449,400
コーエーテクモホールディングス	30,200	4,880.00	147,376,000
三菱総合研究所	6,400	4,205.00	26,912,000
電算	1,800	2,347.00	4,224,600
A G S	8,700	902.00	7,847,400
ファインデックス	12,600	1,311.00	16,518,600
ブレインパッド	3,900	4,150.00	16,185,000

K L a b	26,800	949.00	25,433,200
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	18,100	951.00	17,213,100
イーブックイニシアティブジャパン	2,200	2,729.00	6,003,800
ネクソン	372,000	2,799.00	1,041,228,000
アイスタイル	42,100	490.00	20,629,000
エムアップホールディングス	4,400	2,480.00	10,912,000
エイチーム	10,500	886.00	9,303,000
エニグモ	14,100	1,248.00	17,596,800
テクノスジャパン	11,800	757.00	8,932,600
コロプラ	48,700	927.00	45,144,900
ブロードリーフ	73,600	602.00	44,307,200
クロス・マーケティンググループ	7,400	354.00	2,619,600
デジタルハーツホールディングス	8,100	1,084.00	8,780,400
システム情報	11,300	1,243.00	14,045,900
メディアドゥ	4,800	6,620.00	31,776,000
じげん	37,400	348.00	13,015,200
エンカレッジ・テクノロジー	3,600	856.00	3,081,600
サイバーリンクス	2,500	4,035.00	10,087,500
フィックスターズ	16,000	1,039.00	16,624,000
C A R T A H O L D I N G S	6,200	1,417.00	8,785,400
オブティム	7,800	3,060.00	23,868,000
セレス	5,000	1,974.00	9,870,000
S H I F T	6,000	13,600.00	81,600,000
ティーガイア	13,200	1,885.00	24,882,000
セック	2,200	2,977.00	6,549,400
日本アジアグループ	15,500	599.00	9,284,500
テクマトリックス	20,900	1,871.00	39,103,900
プロシップ	4,500	1,543.00	6,943,500
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	35,600	2,456.00	87,433,600
G M O ペイメントゲートウェイ	31,200	13,460.00	419,952,000
ザッパラス	7,000	435.00	3,045,000
システムリサーチ	4,100	1,687.00	6,916,700
インターネットイニシアティブ	21,900	4,865.00	106,543,500
さくらインターネット	16,200	750.00	12,150,000
ヴィンクス	4,400	1,247.00	5,486,800
G M O グローバルサイン・ホールディングス	3,300	10,210.00	33,693,000
S R A ホールディングス	7,900	2,444.00	19,307,600
システムインテグレータ	5,100	714.00	3,641,400
朝日ネット	10,800	938.00	10,130,400
e B A S E	17,900	1,007.00	18,025,300
アバント	14,300	1,090.00	15,587,000
アドソル日進	5,300	2,687.00	14,241,100

フリービット	8,000	887.00	7,096,000
コムチュア	16,700	2,745.00	45,841,500
サイバーコム	2,800	1,798.00	5,034,400
アステリア	9,400	786.00	7,388,400
アイル	8,400	1,363.00	11,449,200
マークラインズ	6,300	2,379.00	14,987,700
メディカル・データ・ビジョン	16,900	2,351.00	39,731,900
g u m i	19,300	856.00	16,520,800
ショーケース	3,500	792.00	2,772,000
モバイルファクトリー	3,600	1,081.00	3,891,600
テラスカイ	5,400	4,570.00	24,678,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	6,000	1,372.00	8,232,000
P C Iホールディングス	5,800	1,137.00	6,594,600
パイプドHD	2,100	1,715.00	3,601,500
アイビーシー	2,700	1,059.00	2,859,300
ネオジャパン	2,900	2,359.00	6,841,100
P R T I M E S	2,600	3,215.00	8,359,000
ランドコンピュータ	2,500	1,140.00	2,850,000
ダブルスタンダード	2,000	4,685.00	9,370,000
オープンドア	7,500	1,374.00	10,305,000
マイネット	4,800	1,156.00	5,548,800
アカツキ	5,300	4,960.00	26,288,000
ベネフィットジャパン	1,300	1,734.00	2,254,200
U b i c o mホールディングス	3,400	2,725.00	9,265,000
L I N E	34,200	5,360.00	183,312,000
カナミックネットワーク	13,900	799.00	11,106,100
ノムラシステムコーポレーション	7,200	421.00	3,031,200
チェンジ	10,300	8,940.00	92,082,000
シンクロ・フード	7,300	328.00	2,394,400
オークネット	8,000	1,499.00	11,992,000
セグエグループ	4,000	1,394.00	5,576,000
エイトレッド	2,600	2,627.00	6,830,200
A O I T Y O H o l d i n g s	15,700	414.00	6,499,800
マクロミル	30,600	708.00	21,664,800
ビーグリー	3,000	2,034.00	6,102,000
オロ	4,700	3,590.00	16,873,000
ユーザーローカル	1,500	4,530.00	6,795,000
テモナ	3,400	1,214.00	4,127,600
ニーズウェル	3,100	841.00	2,607,100
サインポスト	3,400	972.00	3,304,800
ソルクシーズ	5,900	1,067.00	6,295,300
フェイス	5,500	947.00	5,208,500

プロトコーポレーション	13,500	1,167.00	15,754,500
ハイマックス	3,700	1,185.00	4,384,500
野村総合研究所	209,100	3,335.00	697,348,500
サイバネットシステム	10,800	858.00	9,266,400
C Eホールディングス	8,300	644.00	5,345,200
日本システム技術	2,500	1,711.00	4,277,500
インテージホールディングス	18,700	1,088.00	20,345,600
東邦システムサイエンス	4,200	915.00	3,843,000
ソースネクスト	70,900	312.00	22,120,800
インフォコム	16,200	3,705.00	60,021,000
HEROZ	2,200	3,150.00	6,930,000
ラクスル	11,900	5,190.00	61,761,000
F I G	17,100	273.00	4,668,300
システムサポート	3,600	1,546.00	5,565,600
イーソル	8,200	1,315.00	10,783,000
アルテリア・ネットワークス	16,500	1,709.00	28,198,500
東海ソフト	1,300	1,106.00	1,437,800
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2,700	1,486.00	4,012,200
東名	1,000	1,275.00	1,275,000
ヴィッツ	700	2,658.00	1,860,600
トピラシステムズ	1,600	1,510.00	2,416,000
L i n k - U	1,100	1,671.00	1,838,100
フォーカスシステムズ	9,400	919.00	8,638,600
クレスコ	9,200	1,305.00	12,006,000
フジ・メディア・ホールディングス	142,300	1,058.00	150,553,400
オービック	51,100	19,950.00	1,019,445,000
ジャストシステム	24,000	7,510.00	180,240,000
T D Cソフト	13,200	1,043.00	13,767,600
Zホールディングス	2,025,100	613.20	1,241,791,320
トレンドマイクロ	78,700	6,130.00	482,431,000
I Dホールディングス	5,800	1,316.00	7,632,800
日本オラクル	29,900	11,540.00	345,046,000
アルファシステムズ	4,700	3,320.00	15,604,000
フューチャー	18,000	1,748.00	31,464,000
C A C H o l d i n g s	9,800	1,372.00	13,445,600
S Bテクノロジー	5,400	3,640.00	19,656,000
トーセ	4,300	885.00	3,805,500
オービックビジネスコンサルタント	15,100	5,850.00	88,335,000
伊藤忠テクノソリューションズ	67,300	3,755.00	252,711,500
アイティフォー	18,200	907.00	16,507,400
東計電算	2,300	4,300.00	9,890,000
エクスネット	2,600	1,024.00	2,662,400

大塚商会	79,800	5,260.00	419,748,000
サイボウズ	17,300	3,065.00	53,024,500
ソフトブレーン	11,900	868.00	10,329,200
電通国際情報サービス	9,200	5,550.00	51,060,000
A C C E S S	14,200	789.00	11,203,800
デジタルガレージ	26,600	3,970.00	105,602,000
E Mシステムズ	21,200	800.00	16,960,000
ウェザーニューズ	5,000	5,680.00	28,400,000
C I J	10,300	996.00	10,258,800
ビジネスエンジニアリング	1,800	3,580.00	6,444,000
日本エンタープライズ	16,300	230.00	3,749,000
WOWOW	7,200	2,804.00	20,188,800
スカラ	10,100	915.00	9,241,500
インテリジェント ウェイブ	9,000	733.00	6,597,000
I M A G I C A G R O U P	13,300	407.00	5,413,100
ネットワンシステムズ	56,200	3,550.00	199,510,000
システムソフト	34,900	96.00	3,350,400
アルゴグラフィックス	12,600	3,310.00	41,706,000
マーベラス	22,900	740.00	16,946,000
エイベックス	25,600	1,036.00	26,521,600
日本ユニシス	46,100	3,520.00	162,272,000
兼松エレクトロニクス	8,100	4,390.00	35,559,000
都築電気	4,900	1,510.00	7,399,000
T B S ホールディングス	89,800	1,739.00	156,162,200
日本テレビホールディングス	123,300	1,165.00	143,644,500
朝日放送グループホールディングス	15,100	702.00	10,600,200
テレビ朝日ホールディングス	40,700	1,672.00	68,050,400
スカパーJ S A Tホールディングス	97,600	481.00	46,945,600
テレビ東京ホールディングス	12,200	2,488.00	30,353,600
日本BS放送	5,300	1,080.00	5,724,000
ビジョン	18,600	1,139.00	21,185,400
スマートバリュー	4,100	1,184.00	4,854,400
ワイヤレスゲート	6,500	636.00	4,134,000
コネクシオ	8,600	1,225.00	10,535,000
クロップス	3,100	820.00	2,542,000
日本電信電話	1,970,900	2,433.00	4,795,199,700
K D D I	1,074,900	3,050.00	3,278,445,000
ソフトバンク	1,340,100	1,225.00	1,641,622,500
光通信	15,200	25,430.00	386,536,000
N T T ドコモ	1,054,300	3,890.00	4,101,227,000
エムティーアイ	14,600	862.00	12,585,200
G M O インターネット	52,900	2,847.00	150,606,300

ファイバークラウド	4,900	1,899.00	9,305,100
アイドママーケティングコミュニケーション	5,200	405.00	2,106,000
KADOKAWA	39,800	3,185.00	126,763,000
学研ホールディングス	20,000	1,454.00	29,080,000
ゼンリン	29,600	1,300.00	38,480,000
昭文社ホールディングス	7,400	499.00	3,692,600
インプレスホールディングス	12,200	176.00	2,147,200
アイネット	7,800	1,507.00	11,754,600
松竹	9,800	13,530.00	132,594,000
東宝	87,100	4,520.00	393,692,000
東映	5,500	17,610.00	96,855,000
エヌ・ティ・ティ・データ	392,800	1,358.00	533,422,400
ピー・シー・エー	2,600	4,730.00	12,298,000
ビジネスブレイン太田昭和	5,200	1,483.00	7,711,600
D T S	33,100	2,306.00	76,328,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	62,900	5,150.00	323,935,000
シーイーシー	16,000	1,573.00	25,168,000
カブコン	69,600	5,270.00	366,792,000
アイ・エス・ビー	3,500	2,659.00	9,306,500
ジャステック	9,600	1,496.00	14,361,600
S C S K	34,100	5,860.00	199,826,000
日本システムウエア	5,000	2,130.00	10,650,000
アイネス	14,700	1,491.00	21,917,700
T K C	12,500	6,810.00	85,125,000
富士ソフト	15,800	5,950.00	94,010,000
N S D	47,500	1,995.00	94,762,500
コナミホールディングス	53,600	5,260.00	281,936,000
福井コンピュータホールディングス	5,900	3,605.00	21,269,500
J B C Cホールディングス	10,100	1,572.00	15,877,200
ミロク情報サービス	13,100	2,289.00	29,985,900
ソフトバンクグループ	1,169,800	6,748.00	7,893,810,400
ハウスイ	1,200	950.00	1,140,000
高千穂交易	5,700	980.00	5,586,000
カワニシホールディングス	1,800	1,394.00	2,509,200
伊藤忠食品	3,700	5,530.00	20,461,000
エレマテック	13,800	1,039.00	14,338,200
J A L U X	4,200	1,500.00	6,300,000
あらた	11,800	5,010.00	59,118,000
トーマンデバイス	2,200	3,675.00	8,085,000
東京エレクトロン デバイス	5,400	3,155.00	17,037,000
フィールズ	11,300	333.00	3,762,900
双日	817,300	241.00	196,969,300

アルフレッサ ホールディングス	164,500	2,078.00	341,831,000
横浜冷凍	38,700	902.00	34,907,400
ラサ商事	7,900	911.00	7,196,900
アルコニックス	15,700	1,442.00	22,639,400
神戸物産	102,100	2,972.00	303,441,200
ハイパー	2,300	566.00	1,301,800
あい ホールディングス	21,100	1,939.00	40,912,900
ディーブイエックス	5,300	1,068.00	5,660,400
ダイワボウホールディングス	12,600	6,640.00	83,664,000
マクニカ・富士エレホールディングス	35,300	2,022.00	71,376,600
ラクト・ジャパン	6,400	3,205.00	20,512,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	27,900	978.00	27,286,200
八洲電機	11,500	958.00	11,017,000
メディアスホールディングス	8,400	907.00	7,618,800
レスターホールディングス	15,400	2,354.00	36,251,600
ジューテックホールディングス	3,400	996.00	3,386,400
大光	6,300	713.00	4,491,900
OCHIホールディングス	4,300	1,469.00	6,316,700
TOKAIホールディングス	78,200	1,091.00	85,316,200
黒谷	4,100	577.00	2,365,700
Cominix	2,600	719.00	1,869,400
三洋貿易	14,900	981.00	14,616,900
ビューティガレージ	2,400	2,842.00	6,820,800
ウイン・パートナーズ	10,700	1,128.00	12,069,600
ミタチ産業	4,500	626.00	2,817,000
シップヘルスケアホールディングス	23,700	5,260.00	124,662,000
明治電機工業	4,700	1,347.00	6,330,900
デリカフーズホールディングス	5,300	619.00	3,280,700
スターティアホールディングス	3,400	704.00	2,393,600
コメダホールディングス	32,300	1,923.00	62,112,900
ピーバンドットコム	1,500	927.00	1,390,500
アセンテック	3,200	1,966.00	6,291,200
富士興産	4,500	907.00	4,081,500
協栄産業	1,700	1,348.00	2,291,600
小野建	13,300	1,290.00	17,157,000
南陽	3,300	1,768.00	5,834,400
佐島電機	10,100	843.00	8,514,300
エコートレーディング	3,400	617.00	2,097,800
伯東	9,000	1,148.00	10,332,000
コンドーテック	11,500	1,082.00	12,443,000
中山福	8,500	511.00	4,343,500
ナガイレーベン	19,600	2,777.00	54,429,200

三菱食品	16,300	2,885.00	47,025,500
松田産業	10,800	1,533.00	16,556,400
第一興商	22,000	3,775.00	83,050,000
メディバルホールディングス	159,700	1,883.00	300,715,100
S P K	6,400	1,319.00	8,441,600
萩原電気ホールディングス	5,500	2,469.00	13,579,500
アズワン	9,700	15,080.00	146,276,000
スズデン	5,200	1,195.00	6,214,000
尾家産業	4,300	1,408.00	6,054,400
シモジマ	9,100	1,400.00	12,740,000
ドウシシャ	14,000	1,891.00	26,474,000
小津産業	3,300	1,853.00	6,114,900
高速	8,800	1,595.00	14,036,000
たけびし	5,200	1,489.00	7,742,800
リックス	3,300	1,710.00	5,643,000
丸文	13,100	480.00	6,288,000
ハピネット	12,400	1,474.00	18,277,600
橋本総業ホールディングス	3,000	2,398.00	7,194,000
日本ライフライン	43,900	1,422.00	62,425,800
タカショー	9,600	689.00	6,614,400
マルカ	4,800	2,242.00	10,761,600
I D O M	39,900	563.00	22,463,700
進和	8,800	2,058.00	18,110,400
エスケイジャパン	3,200	522.00	1,670,400
ダイترون	6,300	1,452.00	9,147,600
シークス	18,800	1,343.00	25,248,400
田中商事	4,600	713.00	3,279,800
オーハシテクニカ	7,600	1,441.00	10,951,600
白銅	5,300	1,328.00	7,038,400
ダイコー通産	1,000	1,354.00	1,354,000
伊藤忠商事	1,035,000	2,644.50	2,737,057,500
丸紅	1,540,300	613.90	945,590,170
高島	2,300	1,840.00	4,232,000
長瀬産業	83,200	1,440.00	119,808,000
蝶理	9,500	1,728.00	16,416,000
豊田通商	165,200	3,370.00	556,724,000
三共生興	22,500	455.00	10,237,500
兼松	55,200	1,297.00	71,594,400
ツカモトコーポレーション	2,700	1,249.00	3,372,300
三井物産	1,281,200	1,793.00	2,297,191,600
日本紙パルプ商事	8,400	3,835.00	32,214,000
カメイ	19,300	1,164.00	22,465,200

東都水産	1,900	4,545.00	8,635,500
OUGホールディングス	2,300	2,868.00	6,596,400
スターゼン	5,500	4,330.00	23,815,000
山善	57,800	1,076.00	62,192,800
椿本興業	2,700	3,815.00	10,300,500
住友商事	933,600	1,286.50	1,201,076,400
内田洋行	5,800	5,410.00	31,378,000
三菱商事	970,200	2,481.50	2,407,551,300
第一実業	7,200	3,950.00	28,440,000
キャノンマーケティングジャパン	36,700	2,282.00	83,749,400
西華産業	8,400	1,231.00	10,340,400
佐藤商事	12,200	1,029.00	12,553,800
菱洋エレクトロ	15,000	2,987.00	44,805,000
東京産業	13,400	553.00	7,410,200
ユアサ商事	14,100	3,100.00	43,710,000
神鋼商事	3,700	1,869.00	6,915,300
トルク	8,900	300.00	2,670,000
阪和興業	27,700	2,455.00	68,003,500
正栄食品工業	9,600	3,840.00	36,864,000
カナデン	12,000	1,255.00	15,060,000
菱電商事	10,700	1,589.00	17,002,300
フルサト工業	8,200	1,372.00	11,250,400
岩谷産業	34,700	4,915.00	170,550,500
ナイス	6,300	1,486.00	9,361,800
昭光通商	4,700	609.00	2,862,300
ニチモウ	2,300	1,871.00	4,303,300
極東貿易	4,300	1,490.00	6,407,000
イワキ	19,500	537.00	10,471,500
三愛石油	36,500	1,141.00	41,646,500
稲畑産業	32,600	1,380.00	44,988,000
G S Iクレオス	3,600	1,733.00	6,238,800
明和産業	13,700	421.00	5,767,700
クワザワホールディングス	5,300	578.00	3,063,400
ヤマエ久野	10,800	1,255.00	13,554,000
ワキタ	31,600	1,142.00	36,087,200
東邦ホールディングス	47,500	2,060.00	97,850,000
サンゲツ	40,000	1,640.00	65,600,000
ミツウロコグループホールディングス	21,800	1,290.00	28,122,000
シナネンホールディングス	6,100	3,140.00	19,154,000
伊藤忠エネクス	32,700	990.00	32,373,000
サンリオ	41,600	1,919.00	79,830,400
サンワテクノス	10,500	966.00	10,143,000

リョーサン	16,300	2,028.00	33,056,400
新光商事	22,200	900.00	19,980,000
トーホー	6,700	1,945.00	13,031,500
三信電気	7,900	2,139.00	16,898,100
東陽テクニカ	15,800	1,122.00	17,727,600
モスフードサービス	19,400	2,904.00	56,337,600
加賀電子	14,700	2,113.00	31,061,100
ソーダニッカ	15,300	582.00	8,904,600
立花エレテック	10,900	1,723.00	18,780,700
フォーバル	6,500	1,000.00	6,500,000
PALTAC	23,700	5,660.00	134,142,000
三谷産業	19,500	423.00	8,248,500
西本Wismettacホールディングス	3,400	1,926.00	6,548,400
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,300	1,427.00	1,855,100
コア商事ホールディングス	2,800	1,281.00	3,586,800
国際紙パルプ商事	35,100	252.00	8,845,200
ヤマタネ	7,400	1,399.00	10,352,600
丸紅建材リース	1,500	1,739.00	2,608,500
日鉄物産	10,600	3,200.00	33,920,000
泉州電業	4,200	2,991.00	12,562,200
トラスコ中山	33,900	2,852.00	96,682,800
オートバックスセブン	54,900	1,368.00	75,103,200
モリト	10,800	635.00	6,858,000
加藤産業	21,400	3,655.00	78,217,000
北恵	3,800	995.00	3,781,000
イノテック	7,700	974.00	7,499,800
イエローハット	28,000	1,668.00	46,704,000
JKホールディングス	13,400	832.00	11,148,800
日伝	13,400	2,344.00	31,409,600
北沢産業	11,200	291.00	3,259,200
杉本商事	8,000	2,198.00	17,584,000
因幡電機産業	42,100	2,601.00	109,502,100
東テク	4,900	2,580.00	12,642,000
ミスミグループ本社	185,500	3,430.00	636,265,000
アルテック	10,900	301.00	3,280,900
タキヒヨー	4,500	1,820.00	8,190,000
蔵王産業	2,900	1,345.00	3,900,500
スズケン	62,700	3,880.00	243,276,000
ジェコス	10,200	984.00	10,036,800
グローセル	14,900	413.00	6,153,700
ローソン	37,500	5,130.00	192,375,000
サンエー	12,400	4,320.00	53,568,000

カワチ薬品	11,500	3,115.00	35,822,500
エービーシー・マート	23,100	6,080.00	140,448,000
ハードオフコーポレーション	6,200	669.00	4,147,800
アスクル	15,500	4,000.00	62,000,000
ゲオホールディングス	26,800	1,385.00	37,118,000
アダストリア	20,600	1,810.00	37,286,000
くら寿司	8,700	6,360.00	55,332,000
キャンドウ	7,200	1,933.00	13,917,600
パルグループホールディングス	15,300	1,237.00	18,926,100
エディオン	68,200	1,028.00	70,109,600
サーラコーポレーション	30,500	604.00	18,422,000
ワッツ	6,800	810.00	5,508,000
ハローズ	5,600	3,420.00	19,152,000
フジオフードグループ本社	12,500	1,462.00	18,275,000
あみやき亭	3,300	2,957.00	9,758,100
ひらまつ	27,200	205.00	5,576,000
大黒天物産	3,600	5,810.00	20,916,000
ハニーズホールディングス	13,300	996.00	13,246,800
ファーマライズホールディングス	3,900	781.00	3,045,900
アルペン	11,400	2,439.00	27,804,600
ハブ	4,600	669.00	3,077,400
クオールホールディングス	22,000	1,134.00	24,948,000
ジinzホールディングス	7,900	7,660.00	60,514,000
ビックカメラ	88,000	1,185.00	104,280,000
D C Mホールディングス	90,700	1,255.00	113,828,500
Monotaro	105,300	5,580.00	587,574,000
東京一番フーズ	4,200	581.00	2,440,200
きちりホールディングス	4,300	680.00	2,924,000
アーランドサービスホールディングス	12,500	2,086.00	26,075,000
J.フロント リテイリング	177,000	927.00	164,079,000
ドトール・日レスホールディングス	21,400	1,526.00	32,656,400
マツモトキヨシホールディングス	61,200	4,180.00	255,816,000
ブロンコビリー	7,800	2,395.00	18,681,000
Z O Z O	101,800	2,670.00	271,806,000
トレジャー・ファクトリー	4,700	721.00	3,388,700
物語コーポレーション	4,000	11,630.00	46,520,000
ココカラファイン	15,500	6,840.00	106,020,000
三越伊勢丹ホールディングス	259,300	574.00	148,838,200
Hamee	5,400	1,690.00	9,126,000
ウエルシアホールディングス	88,100	4,110.00	362,091,000
クリエイティブSDホールディングス	25,000	3,695.00	92,375,000
丸善CHIホールディングス	17,300	375.00	6,487,500

ティーライフ	2,400	1,159.00	2,781,600
チムニー	4,700	1,358.00	6,382,600
シュッピン	10,300	939.00	9,671,700
オイシックス・ラ・大地	14,700	3,030.00	44,541,000
ネクステージ	25,000	1,256.00	31,400,000
ジョイフル本田	43,500	1,576.00	68,556,000
鳥貴族	4,500	1,641.00	7,384,500
ホットランド	11,200	1,253.00	14,033,600
すかいらーくホールディングス	166,000	1,679.00	278,714,000
SFPホールディングス	8,600	1,378.00	11,850,800
綿半ホールディングス	11,200	1,323.00	14,817,600
ヨシックス	2,600	1,805.00	4,693,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	43,200	1,117.00	48,254,400
ゴルフダイジェスト・オンライン	8,000	916.00	7,328,000
B E E N O S	7,000	2,268.00	15,876,000
あさひ	11,200	1,611.00	18,043,200
日本調剤	9,100	1,711.00	15,570,100
コスモス薬品	13,100	17,070.00	223,617,000
トーエル	7,500	791.00	5,932,500
オンリー	3,000	491.00	1,473,000
セブン&アイ・ホールディングス	578,900	3,417.00	1,978,101,300
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	79,500	621.00	49,369,500
ツルハホールディングス	32,300	14,680.00	474,164,000
サンマルクホールディングス	11,900	1,566.00	18,635,400
フェリシモ	3,500	1,289.00	4,511,500
トリドールホールディングス	36,800	1,410.00	51,888,000
T O K Y O B A S E	13,900	498.00	6,922,200
ウイルプラスホールディングス	2,300	620.00	1,426,000
J Mホールディングス	11,300	2,406.00	27,187,800
サツドラホールディングス	2,300	2,017.00	4,639,100
アレンザホールディングス	7,600	1,391.00	10,571,600
串カツ田中ホールディングス	4,000	1,826.00	7,304,000
パロックジャパンリミテッド	10,600	690.00	7,314,000
クスリのアオキホールディングス	13,300	8,610.00	114,513,000
力の源ホールディングス	6,700	650.00	4,355,000
スシローグローバルホールディングス	81,300	3,280.00	266,664,000
メディカルシステムネットワーク	14,900	579.00	8,627,100
はるやまホールディングス	7,300	706.00	5,153,800
ノジマ	26,400	3,060.00	80,784,000
カップ・クリエイト	20,700	1,493.00	30,905,100
ライトオン	11,100	657.00	7,292,700

良品計画	196,600	2,257.00	443,726,200
三城ホールディングス	16,600	288.00	4,780,800
アドヴァン	22,800	1,401.00	31,942,800
アルビス	5,700	2,686.00	15,310,200
コナカ	18,500	241.00	4,458,500
ハウス オブ ローゼ	2,000	1,674.00	3,348,000
G - 7ホールディングス	8,800	2,234.00	19,659,200
イオン北海道	19,700	899.00	17,710,300
コジマ	25,800	669.00	17,260,200
ヒマラヤ	5,400	902.00	4,870,800
コーナン商事	21,100	3,455.00	72,900,500
エコス	5,500	2,302.00	12,661,000
ワタミ	17,800	1,033.00	18,387,400
マルシェ	4,300	571.00	2,455,300
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	325,400	2,345.00	763,063,000
西松屋チェーン	32,600	1,605.00	52,323,000
ゼンショーホールディングス	71,000	2,578.00	183,038,000
幸楽苑ホールディングス	9,400	1,865.00	17,531,000
ハークスレイ	3,400	914.00	3,107,600
サイゼリヤ	22,100	1,956.00	43,227,600
V Tホールディングス	61,900	379.00	23,460,100
魚力	4,200	1,722.00	7,232,400
フジ・コーポレーション	4,000	2,263.00	9,052,000
ユナイテッドアローズ	15,700	1,489.00	23,377,300
ハイデイ日高	21,500	1,749.00	37,603,500
京都きもの友禅	10,500	232.00	2,436,000
コロナイド	49,200	1,745.00	85,854,000
ピーシーデポコーポレーション	20,000	667.00	13,340,000
壱番屋	10,500	5,520.00	57,960,000
P L A N T	4,100	778.00	3,189,800
スギホールディングス	29,600	6,940.00	205,424,000
薬王堂ホールディングス	6,500	2,491.00	16,191,500
スクロール	23,100	680.00	15,708,000
ヨンドシーホールディングス	15,200	1,942.00	29,518,400
木曽路	19,400	2,535.00	49,179,000
S R Sホールディングス	17,700	922.00	16,319,400
タカキュー	11,400	145.00	1,653,000
リテールパートナーズ	19,800	1,403.00	27,779,400
ケーヨー	30,600	764.00	23,378,400
上新電機	17,500	2,613.00	45,727,500
日本瓦斯	23,400	4,975.00	116,415,000
ロイヤルホールディングス	25,800	2,023.00	52,193,400

いなげや	18,400	1,810.00	33,304,000
鳥忠	27,900	5,500.00	153,450,000
チヨダ	15,800	985.00	15,563,000
ライフコーポレーション	11,300	3,560.00	40,228,000
リンガーハット	18,200	2,270.00	41,314,000
MrMaxHD	20,600	778.00	16,026,800
テンアライド	13,600	360.00	4,896,000
AOKIホールディングス	30,200	473.00	14,284,600
オークワ	23,300	1,432.00	33,365,600
コメリ	22,900	2,870.00	65,723,000
青山商事	31,100	544.00	16,918,400
しまむら	17,200	10,820.00	186,104,000
はせがわ	8,700	304.00	2,644,800
高島屋	108,000	886.00	95,688,000
松屋	30,100	732.00	22,033,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	70,400	652.00	45,900,800
近鉄百貨店	5,700	3,460.00	19,722,000
丸井グループ	135,700	2,093.00	284,020,100
アクシアル リテイリング	12,300	4,630.00	56,949,000
イオン	569,500	2,859.50	1,628,485,250
イズミ	30,100	3,655.00	110,015,500
平和堂	30,100	2,136.00	64,293,600
フジ	17,900	1,987.00	35,567,300
ヤオコー	16,800	7,240.00	121,632,000
ゼビオホールディングス	18,200	755.00	13,741,000
ケーズホールディングス	143,000	1,306.00	186,758,000
Olympicグループ	7,900	941.00	7,433,900
日産東京販売ホールディングス	22,700	255.00	5,788,500
シルバーライフ	2,100	2,047.00	4,298,700
Genky DrugStores	6,600	4,235.00	27,951,000
ナルミヤ・インターナショナル	3,600	810.00	2,916,000
ブックオフグループホールディングス	8,600	899.00	7,731,400
ギフト	1,500	1,870.00	2,805,000
アインホールディングス	18,200	7,800.00	141,960,000
元気寿司	3,800	2,411.00	9,161,800
ヤマダホールディングス	451,400	498.00	224,797,200
アーランドサカモト	23,300	1,875.00	43,687,500
ニトリホールディングス	64,100	20,960.00	1,343,536,000
グルメ杵屋	10,800	1,000.00	10,800,000
愛眼	11,800	227.00	2,678,600
ケーユーホールディングス	8,000	800.00	6,400,000
吉野家ホールディングス	48,700	2,003.00	97,546,100

松屋フーズホールディングス	7,200	3,580.00	25,776,000
サガミホールディングス	20,000	1,333.00	26,660,000
関西スーパーマーケット	12,500	1,266.00	15,825,000
王将フードサービス	10,900	6,140.00	66,926,000
プレナス	16,700	1,759.00	29,375,300
ミニストップ	11,100	1,405.00	15,595,500
アークス	30,400	2,236.00	67,974,400
パローホールディングス	32,800	2,558.00	83,902,400
ベルク	7,300	6,390.00	46,647,000
大庄	8,100	1,172.00	9,493,200
ファーストリテイリング	19,800	76,840.00	1,521,432,000
サンドラッグ	55,700	4,075.00	226,977,500
サックスパー ホールディングス	13,000	549.00	7,137,000
ヤマザワ	3,600	1,742.00	6,271,200
やまや	3,000	2,204.00	6,612,000
ペルーナ	32,000	853.00	27,296,000
島根銀行	3,900	606.00	2,363,400
じもとホールディングス	10,000	1,033.00	10,330,000
めぶきフィナンシャルグループ	770,000	231.00	177,870,000
東京きらぼしフィナンシャルグループ	20,000	1,160.00	23,200,000
九州フィナンシャルグループ	324,200	526.00	170,529,200
ゆうちょ銀行	419,800	877.00	368,164,600
富山第一銀行	35,300	302.00	10,660,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	846,400	377.00	319,092,800
西日本フィナンシャルホールディングス	98,600	727.00	71,682,200
関西みらいフィナンシャルグループ	87,000	485.00	42,195,000
三十三フィナンシャルグループ	13,700	1,410.00	19,317,000
第四北越フィナンシャルグループ	25,700	2,108.00	54,175,600
ひろぎんホールディングス	218,600	588.00	128,536,800
新生銀行	108,700	1,411.00	153,375,700
あおぞら銀行	88,300	1,810.00	159,823,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,136,800	445.90	4,519,999,120
りそなホールディングス	1,611,100	369.00	594,495,900
三井住友トラスト・ホールディングス	280,100	3,091.00	865,789,100
三井住友フィナンシャルグループ	1,024,900	3,085.00	3,161,816,500
千葉銀行	494,500	588.00	290,766,000
群馬銀行	284,700	348.00	99,075,600
武蔵野銀行	22,100	1,585.00	35,028,500
千葉興業銀行	40,600	256.00	10,393,600
筑波銀行	61,600	188.00	11,580,800
七十七銀行	50,100	1,569.00	78,606,900
青森銀行	11,500	2,416.00	27,784,000

秋田銀行	9,500	1,558.00	14,801,000	
山形銀行	16,700	1,343.00	22,428,100	
岩手銀行	9,700	2,424.00	23,512,800	
東邦銀行	132,500	240.00	31,800,000	
東北銀行	7,100	1,065.00	7,561,500	
みちのく銀行	9,500	1,176.00	11,172,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	124,800	1,897.00	236,745,600	
静岡銀行	360,900	743.00	268,148,700	
十六銀行	18,600	2,035.00	37,851,000	
スルガ銀行	151,600	366.00	55,485,600	
八十二銀行	357,600	399.00	142,682,400	
山梨中央銀行	17,200	927.00	15,944,400	
大垣共立銀行	29,300	2,469.00	72,341,700	
福井銀行	12,700	1,953.00	24,803,100	
北國銀行	14,800	2,957.00	43,763,600	
清水銀行	6,100	1,815.00	11,071,500	
富山銀行	2,900	3,145.00	9,120,500	
滋賀銀行	29,700	2,393.00	71,072,100	
南都銀行	24,600	1,957.00	48,142,200	
百五銀行	133,400	333.00	44,422,200	
京都銀行	53,100	4,990.00	264,969,000	
紀陽銀行	52,500	1,672.00	87,780,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	98,600	1,039.00	102,445,400	
山陰合同銀行	87,900	559.00	49,136,100	
中国銀行	127,500	968.00	123,420,000	
鳥取銀行	5,000	1,183.00	5,915,000	
伊予銀行	211,400	688.00	145,443,200	
百十四銀行	15,700	1,704.00	26,752,800	
四国銀行	22,500	771.00	17,347,500	
阿波銀行	24,200	2,670.00	64,614,000	
大分銀行	8,500	2,540.00	21,590,000	
宮崎銀行	9,900	2,417.00	23,928,300	
佐賀銀行	9,000	1,405.00	12,645,000	
沖縄銀行	13,600	3,075.00	41,820,000	
琉球銀行	34,200	903.00	30,882,600	
セブン銀行	495,100	254.00	125,755,400	
みずほフィナンシャルグループ	2,013,600	1,406.00	2,831,121,600	
高知銀行	5,400	764.00	4,125,600	
山口フィナンシャルグループ	185,000	730.00	135,050,000	
長野銀行	4,900	1,429.00	7,002,100	
名古屋銀行	11,100	2,785.00	30,913,500	
北洋銀行	223,400	235.00	52,499,000	

愛知銀行	5,400	3,145.00	16,983,000
中京銀行	6,100	2,221.00	13,548,100
大光銀行	5,100	1,373.00	7,002,300
愛媛銀行	20,700	1,144.00	23,680,800
トマト銀行	5,700	1,093.00	6,230,100
京葉銀行	63,200	496.00	31,347,200
栃木銀行	71,600	190.00	13,604,000
北日本銀行	4,600	2,058.00	9,466,800
東和銀行	26,000	725.00	18,850,000
福島銀行	13,900	233.00	3,238,700
大東銀行	7,700	624.00	4,804,800
トモニホールディングス	114,600	335.00	38,391,000
フィデアホールディングス	143,900	111.00	15,972,900
池田泉州ホールディングス	170,400	164.00	27,945,600
F P G	46,100	527.00	24,294,700
マーキュリアインベストメント	6,100	640.00	3,904,000
S B Iホールディングス	170,200	2,700.00	459,540,000
ジャフコ グループ	22,800	4,725.00	107,730,000
大和証券グループ本社	1,189,500	448.10	533,014,950
野村ホールディングス	2,607,800	527.10	1,374,571,380
岡三証券グループ	126,800	353.00	44,760,400
丸三証券	44,400	481.00	21,356,400
東洋証券	54,600	121.00	6,606,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	170,900	293.00	50,073,700
光世証券	3,800	678.00	2,576,400
水戸証券	43,700	221.00	9,657,700
いちよし証券	28,200	431.00	12,154,200
松井証券	84,900	887.00	75,306,300
マネックスグループ	109,500	273.00	29,893,500
極東証券	20,200	719.00	14,523,800
岩井コスモホールディングス	14,200	1,282.00	18,204,400
藍澤証券	26,900	710.00	19,099,000
マネーパートナーズグループ	16,700	207.00	3,456,900
スパークス・グループ	69,200	241.00	16,677,200
かんぽ生命保険	52,500	1,733.00	90,982,500
S O M P Oホールディングス	278,600	4,102.00	1,142,817,200
アニコム ホールディングス	49,300	1,107.00	54,575,100
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	387,500	3,124.00	1,210,550,000
第一生命ホールディングス	838,500	1,734.00	1,453,959,000
東京海上ホールディングス	523,900	5,315.00	2,784,528,500
T & Dホールディングス	442,900	1,154.00	511,106,600
アドバンスクリエイト	3,100	1,979.00	6,134,900

全国保証	41,800	4,675.00	195,415,000
イントラスト	5,400	872.00	4,708,800
日本モーゲージサービス	6,200	1,057.00	6,553,400
C a s a	5,300	1,280.00	6,784,000
アルヒ	23,600	2,179.00	51,424,400
プレミアグループ	8,100	2,086.00	16,896,600
クレディセゾン	103,900	1,338.00	139,018,200
芙蓉総合リース	15,600	6,380.00	99,528,000
みずほリース	22,900	2,732.00	62,562,800
東京センチュリー	29,900	6,010.00	179,699,000
日本証券金融	65,600	512.00	33,587,200
アイフル	226,500	315.00	71,347,500
リコーリース	11,700	2,959.00	34,620,300
イオンフィナンシャルサービス	90,800	1,199.00	108,869,200
アコム	298,100	508.00	151,434,800
ジャックス	16,400	1,883.00	30,881,200
オリエントコーポレーション	402,000	118.00	47,436,000
日立キャピタル	35,000	2,397.00	83,895,000
オリックス	919,500	1,494.50	1,374,192,750
三菱UFJリース	376,400	483.00	181,801,200
九州リースサービス	7,500	620.00	4,650,000
日本取引所グループ	425,400	2,490.50	1,059,458,700
イー・ギャランティ	17,000	1,975.00	33,575,000
アサックス	7,900	760.00	6,004,000
NECキャピタルソリューション	6,100	1,862.00	11,358,200
いちご	195,400	333.00	65,068,200
日本駐車場開発	162,400	133.00	21,599,200
スター・マイカ・ホールディングス	9,100	1,534.00	13,959,400
ADワークスグループ	27,900	155.00	4,324,500
ヒューリック	316,400	1,059.00	335,067,600
三栄建築設計	7,100	1,791.00	12,716,100
野村不動産ホールディングス	91,100	2,045.00	186,299,500
三重交通グループホールディングス	34,500	513.00	17,698,500
サムティ	22,300	1,748.00	38,980,400
ディア・ライフ	26,300	402.00	10,572,600
日本商業開発	10,600	1,779.00	18,857,400
ハウスコム	4,200	1,286.00	5,401,200
日本管理センター	9,500	1,320.00	12,540,000
サンセイランディック	7,200	773.00	5,565,600
フージャースホールディングス	29,500	691.00	20,384,500
オープンハウス	47,200	4,015.00	189,508,000
東急不動産ホールディングス	407,400	517.00	210,625,800

飯田グループホールディングス	124,700	2,064.00	257,380,800
イーランド	5,100	782.00	3,988,200
ムゲンエステート	13,100	535.00	7,008,500
ハウスドゥ	7,300	1,313.00	9,584,900
シーアールイー	5,300	1,358.00	7,197,400
グッドコムアセット	8,500	1,489.00	12,656,500
ジェイ・エス・ビー	3,400	2,956.00	10,050,400
テンポイノベーション	5,700	914.00	5,209,800
パーク24	81,100	1,565.00	126,921,500
パラカ	5,100	1,727.00	8,807,700
三井不動産	721,500	2,064.00	1,489,176,000
三菱地所	1,039,600	1,773.50	1,843,730,600
平和不動産	27,900	3,245.00	90,535,500
東京建物	148,000	1,367.00	202,316,000
ダイビル	39,800	1,314.00	52,297,200
京阪神ビルディング	24,700	2,152.00	53,154,400
住友不動産	333,800	3,328.00	1,110,886,400
テーオーシー	32,400	679.00	21,999,600
東京楽天地	2,900	4,460.00	12,934,000
スターツコーポレーション	21,000	2,644.00	55,524,000
フジ住宅	20,700	604.00	12,502,800
空港施設	19,400	493.00	9,564,200
明和地所	12,600	474.00	5,972,400
ゴールドクレスト	13,200	1,433.00	18,915,600
エスリード	7,300	1,362.00	9,942,600
日神グループホールディングス	27,200	402.00	10,934,400
日本エスコン	26,800	897.00	24,039,600
タカラレーベン	67,700	300.00	20,310,000
A V A N T I A	10,700	892.00	9,544,400
イオンモール	75,500	1,750.00	132,125,000
毎日コムネット	6,700	738.00	4,944,600
ファースト住建	8,400	1,025.00	8,610,000
カチタス	37,400	3,090.00	115,566,000
トーセイ	22,400	1,131.00	25,334,400
穴吹興産	4,500	1,694.00	7,623,000
サンフロンティア不動産	22,800	957.00	21,819,600
エフ・ジェー・ネクスト	15,000	1,007.00	15,105,000
インテリックス	4,200	535.00	2,247,000
ランドビジネス	5,000	350.00	1,750,000
サンネクスタグループ	6,700	1,017.00	6,813,900
グランディハウス	17,300	378.00	6,539,400
日本空港ビルデング	47,800	5,100.00	243,780,000

明豊ファシリティワークス	7,000	650.00	4,550,000
日本工営	9,800	2,963.00	29,037,400
L I F U L L	50,800	421.00	21,386,800
ミクシィ	27,500	2,992.00	82,280,000
ジェイエイシーリクルートメント	9,800	1,472.00	14,425,600
日本M&Aセンター	109,900	6,160.00	676,984,000
メンバーズ	4,400	2,073.00	9,121,200
中広	2,600	471.00	1,224,600
UTグループ	22,700	3,440.00	78,088,000
アイティメディア	5,800	2,487.00	14,424,600
タケエイ	16,000	1,040.00	16,640,000
E・Jホールディングス	2,700	2,219.00	5,991,300
ビーネックスグループ	18,300	1,118.00	20,459,400
コシダカホールディングス	35,300	442.00	15,602,600
アルトナー	3,800	891.00	3,385,800
パソナグループ	15,700	1,777.00	27,898,900
C D S	3,800	1,290.00	4,902,000
リンクアンドモチベーション	26,400	447.00	11,800,800
G C A	19,100	692.00	13,217,200
エス・エム・エス	44,800	3,270.00	146,496,000
サニーサイドアップグループ	5,400	706.00	3,812,400
パーソルホールディングス	143,700	1,881.00	270,299,700
リニカル	7,300	765.00	5,584,500
クックパッド	45,800	340.00	15,572,000
アイ・ケイ・ケイ	7,400	676.00	5,002,400
学情	5,400	1,072.00	5,788,800
スタジオアリス	7,400	1,988.00	14,711,200
シミックホールディングス	7,300	1,400.00	10,220,000
エプコ	3,700	1,022.00	3,781,400
N J S	3,700	1,970.00	7,289,000
総合警備保障	57,200	5,180.00	296,296,000
カカクコム	106,200	3,365.00	357,363,000
アイロムグループ	5,200	1,861.00	9,677,200
セントケア・ホールディング	9,700	830.00	8,051,000
サイネックス	2,700	822.00	2,219,400
ルネサンス	8,300	916.00	7,602,800
ディップ	19,800	2,414.00	47,797,200
デジタルホールディングス	10,200	1,412.00	14,402,400
ツクイホールディングス	34,300	553.00	18,967,900
キャリアデザインセンター	3,600	1,044.00	3,758,400
ベネフィット・ワン	52,300	2,791.00	145,969,300
エムスリー	316,600	7,599.00	2,405,843,400

ツカダ・グローバルホールディング	11,400	287.00	3,271,800	
アウトソーシング	82,500	1,328.00	109,560,000	
ウェルネット	15,000	553.00	8,295,000	
ワールドホールディングス	5,000	1,983.00	9,915,000	
ディー・エヌ・エー	60,900	1,833.00	111,629,700	
博報堂D Yホールディングス	199,900	1,509.00	301,649,100	
ぐるなび	25,400	642.00	16,306,800	
タカミヤ	15,700	508.00	7,975,600	
ジャパンベストレスキューシステム	11,300	997.00	11,266,100	
ファンコミュニケーションズ	40,100	458.00	18,365,800	
ライク	4,900	2,201.00	10,784,900	
ビジネス・ブレークスルー	6,700	403.00	2,700,100	
エスプール	37,200	725.00	26,970,000	
WDBホールディングス	6,600	3,140.00	20,724,000	
手間いらず	1,000	5,650.00	5,650,000	
ティア	9,100	414.00	3,767,400	
C D G	1,700	1,554.00	2,641,800	
バリューコマース	9,700	3,255.00	31,573,500	
インフォーマート	145,500	1,036.00	150,738,000	
J Pホールディングス	46,000	304.00	13,984,000	
エコナックホールディングス	29,000	93.00	2,697,000	
E P Sホールディングス	19,700	1,016.00	20,015,200	
レッグス	3,700	1,510.00	5,587,000	
プレステージ・インターナショナル	54,100	912.00	49,339,200	
アミューズ	7,900	2,644.00	20,887,600	
ドリームインキュベータ	4,600	1,540.00	7,084,000	
クイック	9,200	1,143.00	10,515,600	
T A C	9,900	226.00	2,237,400	
ケネディクス	123,900	568.00	70,375,200	
電通グループ	161,500	3,350.00	541,025,000	
イオンファンタジー	5,700	2,400.00	13,680,000	
シーティーエス	16,500	880.00	14,520,000	
ネクシィーズグループ	4,700	1,038.00	4,878,600	
H . U . グループホールディングス	40,300	2,621.00	105,626,300	
アルプス技研	12,800	2,055.00	26,304,000	
ダイオーズ	3,100	951.00	2,948,100	
日本空調サービス	15,400	770.00	11,858,000	
オリエンタルランド	152,700	16,805.00	2,566,123,500	
ダスキン	35,800	2,864.00	102,531,200	
明光ネットワークジャパン	18,600	621.00	11,550,600	
ファルコホールディングス	8,100	1,641.00	13,292,100	
ラウンドワン	40,400	949.00	38,339,600	

リゾートトラスト	66,000	1,695.00	111,870,000
ビー・エム・エル	18,600	3,100.00	57,660,000
りらいあコミュニケーションズ	25,200	1,192.00	30,038,400
リソー教育	66,400	335.00	22,244,000
早稲田アカデミー	6,500	997.00	6,480,500
ユー・エス・エス	160,900	2,249.00	361,864,100
東京個別指導学院	5,500	621.00	3,415,500
サイバーエージェント	88,500	6,040.00	534,540,000
楽天	669,400	1,089.00	728,976,600
クリーク・アンド・リバー社	7,800	1,056.00	8,236,800
テー・オー・ダブリュー	23,800	297.00	7,068,600
山田コンサルティンググループ	9,600	1,032.00	9,907,200
セントラルスポーツ	5,500	2,400.00	13,200,000
フルキャストホールディングス	12,700	1,677.00	21,297,900
エン・ジャパン	25,600	2,837.00	72,627,200
リソルホールディングス	1,600	3,825.00	6,120,000
テクノプロ・ホールディングス	28,700	7,460.00	214,102,000
アトラ	3,300	279.00	920,700
インターワークス	3,600	328.00	1,180,800
アイ・アールジャパンホールディングス	5,800	12,770.00	74,066,000
Keeper 技研	10,700	1,491.00	15,953,700
ファーストロジック	3,100	800.00	2,480,000
三機サービス	3,000	972.00	2,916,000
Gunosy	9,300	787.00	7,319,100
デザインワン・ジャパン	5,400	235.00	1,269,000
イー・ガーディアン	6,400	3,330.00	21,312,000
リブセンス	8,900	270.00	2,403,000
ジャパンマテリアル	44,300	1,374.00	60,868,200
ベクトル	18,200	907.00	16,507,400
ウチヤマホールディングス	8,000	313.00	2,504,000
チャーム・ケア・コーポレーション	12,400	1,127.00	13,974,800
キャリアリンク	4,900	1,529.00	7,492,100
I B J	12,000	1,013.00	12,156,000
アサンテ	5,900	1,637.00	9,658,300
N・フィールド	10,200	818.00	8,343,600
バリューHR	5,900	1,628.00	9,605,200
M&Aキャピタルパートナーズ	11,700	5,850.00	68,445,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,600	2,075.00	11,620,000
E R Iホールディングス	4,500	674.00	3,033,000
アピスト	2,300	2,891.00	6,649,300
シグマクシス	10,000	1,573.00	15,730,000
ウィルグループ	9,700	903.00	8,759,100

エスクロー・エージェント・ジャパン	22,100	314.00	6,939,400
メドピア	6,800	5,200.00	35,360,000
リクルートホールディングス	1,028,500	4,851.00	4,989,253,500
エラン	10,000	2,506.00	25,060,000
土木管理総合試験所	7,700	403.00	3,103,100
ネットマーケティング	6,000	604.00	3,624,000
日本郵政	1,177,100	766.10	901,776,310
ベルシステム24ホールディングス	24,200	1,628.00	39,397,600
鎌倉新書	11,100	1,205.00	13,375,500
S MN	3,400	792.00	2,692,800
L I T A L I C O	5,000	3,055.00	15,275,000
グローバルキッズCOMPANY	2,900	771.00	2,235,900
エアトリ	7,600	1,407.00	10,693,200
アトラエ	4,500	2,855.00	12,847,500
ストライク	5,500	5,900.00	32,450,000
ソラスト	39,800	1,376.00	54,764,800
セラク	4,600	1,939.00	8,919,400
インソース	6,000	3,150.00	18,900,000
ベikalレント・コンサルティング	8,700	15,790.00	137,373,000
Orchestra Holdings	3,100	2,229.00	6,909,900
アイモバイル	5,300	1,240.00	6,572,000
キャリアインデックス	6,400	501.00	3,206,400
MS - J a p a n	5,000	825.00	4,125,000
船場	3,100	925.00	2,867,500
グレイステクノロジー	6,700	5,630.00	37,721,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	16,500	4,210.00	69,465,000
フルテック	2,200	1,439.00	3,165,800
グリーンズ	3,600	515.00	1,854,000
GameWith	4,800	565.00	2,712,000
ソウルドアウト	3,600	1,488.00	5,356,800
MS&Consulting	3,100	633.00	1,962,300
エル・ティー・エス	1,100	4,875.00	5,362,500
ミダック	2,000	2,773.00	5,546,000
日総工産	9,900	820.00	8,118,000
キュービーネットホールディングス	6,100	1,718.00	10,479,800
R P Aホールディングス	11,300	710.00	8,023,000
スプリックス	4,300	937.00	4,029,100
マネジメントソリューションズ	7,200	1,425.00	10,260,000
プロレド・パートナーズ	2,000	4,840.00	9,680,000
フロンティア・マネジメント	1,300	4,690.00	6,097,000
ピアラ	900	2,379.00	2,141,100
コプロ・ホールディングス	1,000	3,150.00	3,150,000

ギークス	1,700	1,161.00	1,973,700
カーブスホールディングス	39,800	724.00	28,815,200
フォーラムエンジニアリング	7,800	872.00	6,801,600
アドバンテッジリスクマネジメント	7,700	669.00	5,151,300
リログループ	78,600	2,713.00	213,241,800
東祥	9,200	1,375.00	12,650,000
エイチ・アイ・エス	22,400	1,630.00	36,512,000
ラックランド	4,200	2,315.00	9,723,000
共立メンテナンス	23,900	4,055.00	96,914,500
イチネンホールディングス	16,300	1,305.00	21,271,500
建設技術研究所	9,400	2,048.00	19,251,200
スペース	9,700	842.00	8,167,400
長大	5,900	1,295.00	7,640,500
燦ホールディングス	6,500	1,310.00	8,515,000
スバル興業	900	7,950.00	7,155,000
東京テアトル	5,800	1,300.00	7,540,000
タナベ経営	3,000	1,400.00	4,200,000
ナガワ	4,600	8,450.00	38,870,000
よみうりランド	3,200	6,100.00	19,520,000
東京都競馬	9,400	4,925.00	46,295,000
カナモト	25,400	2,250.00	57,150,000
東京ドーム	58,400	906.00	52,910,400
西尾レントオール	13,400	2,148.00	28,783,200
トランス・コスモス	13,700	2,886.00	39,538,200
乃村工藝社	61,900	810.00	50,139,000
藤田観光	5,700	1,596.00	9,097,200
KNT-CTホールディングス	8,900	1,002.00	8,917,800
日本管財	15,500	2,118.00	32,829,000
トーカイ	14,000	2,060.00	28,840,000
セコム	152,400	9,451.00	1,440,332,400
セントラル警備保障	7,000	3,515.00	24,605,000
丹青社	27,500	782.00	21,505,000
メイテック	17,600	5,230.00	92,048,000
応用地質	17,000	1,283.00	21,811,000
船井総研ホールディングス	29,800	2,517.00	75,006,600
進学会ホールディングス	6,200	436.00	2,703,200
オオバ	10,600	799.00	8,469,400
いであ	3,700	1,713.00	6,338,100
学究社	4,400	1,075.00	4,730,000
ベネッセホールディングス	47,900	2,623.00	125,641,700
イオンディライト	17,800	2,857.00	50,854,600
ナック	8,200	935.00	7,667,000

ダイセキ	24,200	2,781.00	67,300,200	
ステップ	5,400	1,615.00	8,721,000	
合 計	158,143,500		357,655,953,420	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(2020年11月30日現在)

資産総額	16,642,677,235円
負債総額	63,163,103円
純資産総額（ - ）	16,579,514,132円
発行済口数	10,752,556,614口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5419円
（1万口当たり純資産額）	（15,419円）

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2020年11月30日現在)

資産総額	371,185,366,113円
負債総額	3,636,283,203円
純資産総額（ - ）	367,549,082,910円
発行済口数	219,562,648,561口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6740円
（1万口当たり純資産額）	（16,740円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2020年11月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[D0（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2021年 2月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2020年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	525	13,162,532
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	82	300,502
単位型公社債投資信託	40	274,217
合計	647	13,737,251

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第35期事業年度の中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,830	24,869
金銭の信託	-	5,823
有価証券	2,268	-
前払費用	197	348
未収委託者報酬	6,351	7,284
未収運用受託報酬	5,525	5,842
未収収益	212	190
その他	2,261	4,624
流動資産合計	40,648	48,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 282	1 256
器具備品	1 564	1 576
その他	1 14	1 0
有形固定資産合計	861	832
無形固定資産		
ソフトウェア	1,487	3,030
その他	7	40
無形固定資産合計	1,494	3,070
投資その他の資産		
投資有価証券	11,334	8,469
関係会社株式	4,663	5,636
繰延税金資産	141	700
その他	32	35
投資その他の資産合計	16,171	14,842
固定資産合計	18,527	18,745
資産合計	59,176	67,729

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	38	38
未払金	5,327	7,988
未払収益分配金	0	0
未払手数料	2,718	3,355
その他未払金	2,608	4,632
未払費用	178	204
未払法人税等	1,992	897
賞与引当金	132	324
その他	395	1,070
流動負債合計	8,063	10,524
固定負債		
退職給付引当金	537	600
資産除去債務	131	132
その他	0	7
固定負債合計	669	740
負債合計	8,733	11,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	75	305
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	28,501	35,122
利益剰余金合計	30,676	37,528
株主資本合計	49,916	56,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	587
繰延ヘッジ損益	133	284
評価・換算差額等合計	526	302
純資産合計	50,442	56,464
負債・純資産合計	59,176	67,729

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,551	34,967
運用受託報酬	5,464	11,091
その他営業収益	283	500
営業収益合計	36,299	46,559
営業費用		
支払手数料	13,423	15,998
広告宣伝費	276	331
公告費	1	0
調査費	5,508	5,018
調査費	567	788
委託調査費	4,935	4,217
図書費	5	11
営業雑経費	2,315	3,434
通信費	45	52
印刷費	449	470
協会費	38	53
諸会費	5	16
情報機器関連費	1,657	2,726
その他営業雑経費	118	114
営業費用合計	21,525	24,783
一般管理費		
給料	3,931	5,756
役員報酬	161	244
給料・手当	3,425	4,962
賞与	343	549
退職給付費用	98	118
福利費	297	535
交際費	9	14
旅費交通費	141	190
租税公課	270	344
不動産賃借料	219	269
寄付金	8	7
減価償却費	152	334
業務委託費	657	864
諸経費	433	750
一般管理費合計	6,219	9,185
営業利益	8,554	12,589

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業外収益		
受取利息	11	15
収益分配金	8	119
投資有価証券売却益	46	483
投資有価証券償還益	0	316
為替差益	-	273
デリバティブ利益	250	666
貸倒引当金戻入	17	-
その他	5	30
営業外収益合計	340	1,906
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	1,076
投資有価証券売却損	34	4
投資有価証券償還損	1	19
固定資産除却損	7	19
為替差損	198	-
その他	3	0
営業外費用合計	245	1,118
経常利益	8,649	13,377
特別損失		
統合関連費用	286	-
システム統合費用	49	149
特別損失合計	355	149
税引前当期純利益	8,313	13,227
法人税、住民税及び事業税	2,674	4,263
法人税等調整額	125	193
法人税等合計	2,549	4,070
当期純利益	5,764	9,157

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300	350	350
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替	1,700	1,700	1,700
会社分割による増加		18,589	18,589
剰余金の配当			

当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	1,700	16,889	16,889
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	74	2,100	22,767	24,942	25,592
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					18,589
剰余金の配当	0		30	30	30
当期純利益			5,764	5,764	5,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	-	5,734	5,734	24,323
当期末残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	-	0	25,592
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				18,589
剰余金の配当				30
当期純利益				5,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	393	133	526	526
当期変動額合計	393	133	526	24,850
当期末残高	393	133	526	50,442

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替			
会社分割による増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			

当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					-
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	-	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				-
剰余金の配当				2,305
当期純利益				9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	980	151	829	829
当期変動額合計	980	151	829	6,022
当期末残高	587	284	302	56,464

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度		当事業年度	
	(2019年3月31日)		(2020年3月31日)	
建 物	53	百万円	77	百万円
器具備品	351	"	285	"
そ の 他	3	"	4	"
計	408	"	367	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	利益 剰余金	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	利益 剰余金	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針7.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	23,830	23,830	-
(2) 金銭の信託	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	6,351	6,351	-
(4) 未収運用受託報酬	5,525	5,525	-

(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,602	13,602	-
(6) 未払金	(5,327)	(5,327)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	82	82	-
デリバティブ取引計	81	81	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	24,869	24,869	-
(2) 金銭の信託	5,823	5,823	-
(3) 未収委託者報酬	7,284	7,284	-
(4) 未収運用受託報酬	5,842	5,842	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	8,469	8,469	-
(6) 未払金	(7,988)	(7,988)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	-
デリバティブ取引計	(107)	(107)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
非上場株式	0	0

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,830	-	-	-
未収委託者報酬	6,351	-	-	-
未収運用受託報酬	5,525	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	2,268	491	7,800	0

当事業年度(2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,869	-	-	-
未収委託者報酬	7,284	-	-	-
未収運用受託報酬	5,842	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9	5,605	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,663

当事業年度(2020年3月31日)

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. 其他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,405	3,432	973

小計	4,405	3,432	973
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9,196	9,602	406
小計	9,196	9,602	406
合計	13,602	13,035	566

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	891	806	84
小計	891	806	84
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	7,578	8,509	931
小計	7,578	8,509	931
合計	8,469	9,316	846

（注）非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,538	46	34

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,358	483	4

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2019年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	887	-	3	3
	英ポンド	66	-	1	1
	カナダドル	3	-	0	0
	スイスフラン	7	-	0	0
	香港ドル	183	-	0	0
	ユーロ	183	-	2	2
	買建				
	米ドル	10	-	0	0
	スイスフラン	1	-	0	0
	香港ドル	0	-	0	0
ユーロ	2	-	0	0	
合計	1,346	-	7	7	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	6,739	-	8	8
合計		6,739	-	8	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建					
	米ドル	有価証券 投資有価証券 子会社株式	3,432	-	13	
	英ポンド		2,575	-	50	
	カナダドル		40	-	0	
	スイスフラン		34	-	0	
	香港ドル		566	-	2	
	人民元		1,725	-	9	
	ユーロ		262	-	6	
	買建					
	ユーロ		6	-	0	
	合計		8,643	-	82	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2020年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,443	-	23	23
	英ポンド	79	-	1	1
	カナダドル	15	-	0	0
	スイスフラン	26	-	0	0
	香港ドル	247	-	4	4
	人民元	18	-	0	0
	ユーロ	223	-	2	2
合計		2,055	-	32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	8,412	-	358	358
合計		8,412	-	358	358

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券 子会社株式	2,819	-	44
	英ポンド		2,660	-	67
	カナダドル		6	-	0
	スイスフラン		35	-	0
	香港ドル		71	-	1
	ユーロ		72	-	0
合計			5,666	-	114

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	496	537
退職給付費用	79	74
退職給付の支払額	38	11
退職給付債務の期末残高	537	600

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	537	600
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537	600
退職給付引当金	537	600
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537	600

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度79百万円 当事業年度74百万円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度19百万円、当事業年度44百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	125	百万円	168	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	40	"	99	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	164	"	183	"
有価証券評価差額	-		259	"
その他	82	"	151	"
繰延税金資産 合計	413	"	862	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	173	"	-	
繰延ヘッジ損益	58	"	125	"
その他	38	"	35	"
繰延税金負債 合計	271	"	161	"
繰延税金資産の純額	141	"	700	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,679百万円

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,534百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	4,540	未収運用受託報酬	4,903
							投信販売代行手数料等	9,564	未払手数料	1,774
							投資助言費用	3,357	その他未払金	182
							吸収分割による承継 (承継資産合計) うち、投資有価証券 うち、関係会社株式 (承継負債合計) (差引純資産) (分割対価)	18,603 13,907 4,663 13 18,589 無対価	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

吸収分割

共通支配下の取引に該当するため、承継資産及び承継負債は、分割会社の適正な帳簿価額によって引き継いでおります。また、当該会社分割は、無対価取引であるため、差引純資産と同額のその他資本剰余金を増額しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176
							投信販売代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2019年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2020年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	16,814,137円07銭	18,821,541円72銭
1株当たり当期純利益金額	1,921,511円21銭	3,052,463円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,764百万円	9,157百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,764百万円	9,157百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第35期中間会計期間末

(2020年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		22,768
金銭の信託		8,094
未収委託者報酬		7,732
未収運用受託報酬		5,430
その他		3,718
流動資産合計		47,745

固定資産

有形固定資産	1	801
無形固定資産		3,344
投資その他の資産		
投資有価証券		9,175
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		261
その他		33
投資その他の資産合計		15,106

固定資産合計		19,252
--------	--	--------

資産合計		66,997
------	--	--------

負債の部

流動負債

未払金		7,364
未払法人税等		473

賞与引当金		289
その他	2	612
流動負債合計		8,740
固定負債		
退職給付引当金		614
資産除去債務		132
その他		6
固定負債合計		752
負債合計		9,493

(単位：百万円)

第35期中間会計期間末

(2020年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		17,239
資本剰余金合計		17,239
利益剰余金		
利益準備金		500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100
繰越利益剰余金		35,114
利益剰余金合計		37,714
株主資本合計		56,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		251
繰延ヘッジ損益		299
評価・換算差額等合計		551
純資産合計		57,504
負債・純資産合計		66,997

中間損益計算書

(単位：百万円)

第35期中間会計期間

(自 2020年4月1日

至 2020年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		17,868
運用受託報酬		5,169
その他営業収益		206
営業収益合計		23,244
営業費用		13,137
一般管理費	1	4,842
営業利益		5,264
営業外収益	2	1,933

営業外費用	3	1,484
経常利益		5,714
特別損失		110
税引前中間純利益		5,603
法人税、住民税及び事業税		1,692
法人税等調整額		62
法人税等合計		1,754
中間純利益		3,848

中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当中間期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
中間純利益			3,848	3,848	3,848
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	194	-	8	185	185
当中間期末残高	500	2,100	35,114	37,714	56,953

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,662
中間純利益				3,848

株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	838	15	854	854
当中間期変動額合計	838	15	854	1,040
当中間期末残高	251	299	551	57,504

重要な会計方針

第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1. 資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	
子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	定額法によっております。
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
6. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の会計処理	
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第35期中間会計期間末 (2020年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 431百万円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 64百万円
	無形固定資産 255百万円
2	営業外収益の主要項目
	金銭の信託運用益 1,775百万円
3	営業外費用の主要項目
	デリバティブ費用 1,335百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

（金融商品関係）

第35期中間会計期間末（2020年9月30日）

2020年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	22,768	22,768	-
(2)金銭の信託	8,094	8,094	-
(3)未収委託者報酬	7,732	7,732	-
(4)未収運用受託報酬	5,430	5,430	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	9,175	9,175	-
(6)未払金	(7,364)	(7,364)	-
(7)デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(80)	(80)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	(89)	(89)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券0百万円、関係会社株式5,636百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間末（2020年9月30日）

1. 子会社株式

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	8,605	8,201	403
小計	8,605	8,201	403
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	570	610	40
小計	570	610	40
合計	9,175	8,812	362

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	1,861	-	2
	英ポンド	105	-	0
	カナダドル	19	-	0
	スイスフラン	50	-	0
	香港ドル	178	-	0
	ユーロ	306	-	3
合計	2,521	-	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,865	-	82	82
合計		10,865	-	82	82

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		3,535	-	4
	英ポンド		2,791	-	5
	カナダドル		8	-	0
	スイスフラン		55	-	0
	香港ドル		98	-	0
	ユーロ		84	-	0
合計			6,574	-	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,593百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*1)	2,993百万円

(*1)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載して
おります。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第35期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	
1株当たり純資産額	19,168,213円23銭
1株当たり中間純利益	1,282,957円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
中間純利益	3,848百万円
普通株式に係る中間純利益	3,848百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2021年 2月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2020年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	10,007	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
a u カブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤証券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

資本金の額は2020年8月17日現在です。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載すること

があります。

- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月8日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの2020年5月12日から2020年11月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの2020年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。